大日本帝國政府

警察部長會議口頭説明要綱

（警務課關係ノ分）

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

警察部長事務打合會日程

（昭和十八年 於内務省）

時間		月日 四月十九日（月）	四月二十日（火）
午前	8.00–8.30		（地方事情聴取）
	8.30–9.00	閣會 内務大臣訓示	
	9.00–11.45	警保局関係	
午後	正午–1.40	内閣総理大臣午餐	検事総長訓示 司法大臣午餐
	2.00–3.00	防空局関係	（地方事情聴取）
	3.00–3.50	情報局関係	
	3.50–5.30	厚生省関係	
夜	6.00–	内務大臣晩餐	警保局長晩餐

アジア歴史資料センター Japan Center for Asian Historical Records http://www.jacar.go.jp

大日本帝國政府

警察官吏ノ官紀肅正ニ關スル件

官紀ノ肅正ニ付テハ屢々訓示又ハ指示ガアリ、度々通牒モ發セラレタ所デアルガ、最近ノ實情ヲ見ルニ此ノ點ニ付更ニ一段ノ注意ヲ要スルモノガアルト思フ。過般ノ議會ニ於テモ官紀ノ弛緩ニ付テ屢々質問ガ行ハレ、總理大臣及内務大臣其ノ他カラ充分ノ指導監督ヲ加フベキ旨ノ答辯ガ爲サレタノデアル。

統計ニ依レバ最近兩三年ノ官吏犯罪ハ

昭和十五年	六四六
同　十六年	六〇二
同　十七年	一、〇二一

ト云フ數字ヲ示シテ居リ、昨年ハ急激ナル増加デアル。殊ニ經濟統

アジア歴史資料センター

制ノ擴張強化ニ關連シテ瀆職犯罪ガ多クナリ、其ノ罪質モ漸次惡化シツツアルハ洵ニ憂慮スベキデアル。

警察官吏ニ付テ見ルニ、懲戒免官職トナツタ者ノ數ハ、昭和十三年ニハ一七六名デアツタガ、其ノ後急激ニ増加シテ昨十七年ニハ五七二名ニ達シテ居ル。正ニ三倍以上デアル。其ノ中犯罪行爲ニ因ルモノガ、昭和十三年ノ九名ニ對シ、昭和十七年ニハ四五名トナリ、五倍ノ増加デアル。其ノ他職務上ノ義務違背、職務放棄等ガ非常ニ増加シテ居ル。

其ノ原因ニハ色々アルト思フガ、最モ重大ナルコトハ警察ノ職務ガ經濟統制等ノ強化ニ依リ、民衆生活ノ利害ニ直接廣汎ナル影響ヲ持ツニ至ツタコト一般ニ素質ガ低下シタコト、監督ガ行屆カナイコ

アジア歴史資料センター

ト等ニ因ルモノト思フ。

之レニ對シテハ優遇上各方面ニ注意スルト共ニ、嚴正ナル監督ヲ行ヒ、努メテ賞罰ヲ明カニスルコト、配置ニ當ツテハ單ニ能力ノミニ依ラズ、人柄ヲ考慮シテ人物上疑問アル者ハ努メテ誘惑ノ多キ部署ニ用ヒヌコト、賄賂ヲ企テタ者等ニ對シテハ相當嚴重ナル態度ヲ以テ臨ミ誘惑トナルベキ素因ヲ出來ル限リ除去スルコト等ガ必要デアル。

又素質ノ低下ハ已ムヲ得ザルコトデアルガ、初任教養ノ期間ヲ出來得ル限リ規程上ノ原則タル六ケ月ニ復歸シ、若シ夫レガ不可能トシテモ少クトモ四ケ月以上ニ延長スルコトガ望マシイ。現任巡査ノ教養ハ此ノ際特ニ意ヲ用ヒ、假令極短期タリトモ成可ク全員ニ亘ツ

テ活ヲ入レル方針ヲ採ラレタイ。

警察署ノ巡閲又ハ事務監査モ多忙ノ際デハアルガ、務メテ頻繁ニ實施セラレタイノデアル。

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

一、警察官吏ノ官紀粛正ニ關スル件

現下警察ノ職責愈々重要ヲ加ヘ其ノ國民生活ニ關スルコト愈々大ナルモノアルノトキニ當リ警察官吏ノ官紀ハ特ニ之ヲ嚴正ニシ國民ノ信頼ヲ昂メ苟モ其ノ職ヲ辱カシムルガ如キコトアルベカラズ宜シク部下警察官吏ノ選叙ニ留意スルト共ニ公私ノ生活ニ對スル監督ヲ嚴ニシ卒先垂範部僚ヲ戒メ以テ決戰下警察ノ使命達成上些ノ遺憾ナキヲ期セラレタシ

アジア歴史資料センター Japan Center for Asian Historical Records

大日本帝國政府

（訓示資料）

警察官吏ノ綱紀粛正ニ關スル件

戰時下ニ於ケル各種國策ノ具現遂行ニ方リマシテ、警察ノ協力ニ俟ツ所ノモノハ極メテ大ナルモノガアルノデアリマス。然モ之等經濟警察ヲ始メト致シマシテ何レモ國民ノ日常生活ニ直接シ、其ノ利害休戚ニ至大ノ關係ヲ有スルノデアリマス。

警察ニ職ヲ奉ズル者ハ須ク其ノ責任ノ重大ナルヲ自覺シ、警察精神ヲ体得練磨シ、克ク民情ヲ察シテ、理解ト温情トヲ以テ之ニ對シ、政府ノ施策ヲシテ眞ニ其ノ實效アラシムベキハ固ヨリデアリマス。

然モ事ニ處スルヤ嚴正公平ニ、身ヲ持スルヤ清廉潔白ニ、國民ノ警察ニ對スル信頼ヲ昂メ苟モ其ノ職ヲ辱カシムルガ如キコトアツテハ

ナラナイノデアリマス。

然ルニ最近ノ實情ヲ見マスルニ、尚多數警察官吏中ニハ或ハ職務ノ本分ニ違成シ或ハ不正ノ行爲ヲ敢テシ、時ニ刑辟ニ觸ルル者ナキニアラザルハ甚ダ遺憾トスル所デアリマス。

各位ハ宜シク部下警察官吏ノ選敍ニ留意セラレマスルト共ニ、公私ノ生活ニ對スル監督ノ周密徹底ヲ圖リ、率先垂範部僚ヲ戒メラレマシテ、苟モ其ノ職責ヲ瀆ルコトナク大東亞戰爭完遂ノ光輝アル時代ニ處シテ身心ヲ捧ゲテ職務ヲ奉行シ以テ警察ノ使命達成ノ上ニ些ノ遺憾ナキヲ期セラレタイノデアリマス。

14

昭和十七年度

四.5.

區分 / 府縣	職務ヲ怠リタルモノ 免官職	職務ヲ怠リタルモノ 減俸	職務上ノ義務ニ違背シタルモノ 免官職	職務上ノ義務ニ違背シタルモノ 減俸	官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失ヒタルモノ 免官職	官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失ヒタルモノ 減俸	犯罪行為ヲ為シタルモノ 免官職	犯罪行為ヲ為シタルモノ 減俸	職務ヲ放棄シタルモノ 免官職	職務ヲ放棄シタルモノ 減俸	計 免官職	計 減俸	譴責
北海道	1	05 20	1	02 5	4	03 8	※1		10		※1 16	010 33	1
警視廳	44	17	9	-	43	18	3	-	62	-	161	0112 55	170
東京都		2			2	1			1		3	3	7
大阪	3	3	6	12	13	26			27		49	41	98 61
神奈川	1	5	5	8	3	9	8		9		26	22	4
兵庫		033 27	12	014 24	24	03 24	-		21		57	055 75	3[illegible]
											2	[illegible]	9
香川		3		1	1	1					1	5	2
愛媛		2	1		4	3					5	5	5
高知		1			1	2					1	3	5
福岡	2	4	6	3	24	2			8		40	9	10
大分		3				1	2				2	4	01 3
佐賀		4	2	1	1	1			1		4	6	5
熊本		7	1		8	13					9	20	16
長崎		4			2	1	4		1		7	5	2
鹿兒島		5	2		1	1	3				6	6	4
沖繩		01 1	1	03 6	1	02			02	3	02 2	06 10	08 12
計	12	045 147	94	024 99	201	06 180	※1 45		02 170	4	※1 02 572	077 480	028 541

-19-

明治十七年度

府縣 \ 區分	職務ヲ怠リタルモノ 免官職	職務ヲ怠リタルモノ 減俸	職務上義務ニ違背シタルモノ 免官職	職務上義務ニ違背シタルモノ 減俸	官職上威嚴又ハ信用ヲ失ヒタルモノ 免官職	官職上威嚴又ハ信用ヲ失ヒタルモノ 減俸	犯罪行爲ニ渉リタルモノ 免官職	犯罪行爲ニ渉リタルモノ 減俸	職務ヲ放棄シタルモノ 免官職	職務ヲ放棄シタルモノ 減俸	計 免官職	計 減俸	譴責
北海道	1	(05) 20	1	(02) 5	4	(03) 8	※1		10		※1 16	(010) 33	1
警視廳	44	37	9	—	43	18	3	—	62	—	161	(012) 55	170
京都		2			2	1			1		3	3	1
大阪	3	3	6	12	13	26			27		49	41	(98) 6
神奈川	1	5	5	8	3	9	8		9		26	22	4
兵庫		(033) 27	12	(014) 24	24	(03) 24			21		57	(055) 75	3
長崎			—	9	14	10			11		25	19	8
新潟		3	1	1	2	6	1				4	10	1
埼玉		2	1			1	2		2		5	3	
群馬		(04) 8	8		2	3	1				11	(04) 11	
千葉		2			3				5		8	2	
茨城		4	1	1		1					1	6	(01)
栃木									2		2		1
奈良		3				1						4	
三重	1	2	5		3	4					9	6	
愛知		7	2		8	5	1		2		13	12	15
靜岡			1	3	1						2	3	1
山梨		1			1	5					1	6	1
滋賀			2		1	4					3	4	1
岐阜		2	2			1	2				4	3	3
長野		2	1	1	3	2	3				7	5	3
宮城			7	1	1	4					8	5	
福島		5	3	11	3	3				1	6	20	
岩手	2	5									2	5	7
青森		5	2	2	3		1				6	7	8
山形		1	2	1		1	1				4	3	7
秋田			~~4~~								1		
福井		(01) 7			1		5				6	(01) 7	6
石川				1	4						4	9	1
富山		1	1	2	1	2	1				3	5	2
鳥取	2		1								3		
島根			2	1	4	1	5		1		12	2	7
岡山		4			2	5	2				4	9	8
廣島	5	(01) 11	1	3	8	6			6		20	20	11
山口	1	1	4		1	1					6	(01) 2	1
和歌山		3		2	1						1	5	2
徳島		2			2	3					2	5	7
香川		3		1	1	1					1	5	2
愛媛		2	1		4	3					5	5	5
高知		1			1	2					1	3	5
福岡	2	4	6	3	24	2			8		40	9	(01) 10
大分		3				1	2				2	4	3
佐賀		4	2	1	1	1			1		4	6	5
熊本		7	1		8	13					9	20	16
宮崎		4			2	1	4		1		7	5	2
鹿兒島		5	2		1	1	3				6	6	4
沖繩		(01) 1	1	(03) 6	1	(02)			(02)	3	(02) 2	(06) 10	(08) 12
計	62	(045) 177	94	(024) 99	207	(08) 180	※1 45		(02) 190	4	※1 (02) 592	(077) 480	(028) 541

裏面白紙

官吏犯罪者数調 (一) ー総数ー

警保局警務課

罪種別 ＼ 年別	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年 九月迄	備考
賄賂	四六〇	四一七	[redacted]	昭和十七年ハ郵便鉄道等諸職員ノ詐欺横領事犯ノ増加シ来ル
詐欺、横領	九六	九一	[redacted]	
其ノ他	九〇	九四	[redacted]	
合計	六四六	六〇二	[redacted]	

備考

一、本表ハ官吏及府県庁所属ノ職員ノ公吏ヲ含ム

一、本表ハ警察ニテ取扱ヒタル員数ヲ掲記ス

6.

官吏犯罪者数調（三）―警察官吏―

警保局
警務課

罪種別＼年別	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年九月迄	備考
賄賂	二八	六二	一八	
詐欺横領	一〇		三	
其ノ他	八	二	一二	
計	四六	六四	三三	

大日本帝國政府

一、警察官吏ノ官紀肅正ニ關スル件

現下警察ノ職責ハ益々重要ヲ加ヘ國民生活ノ利害ニ直接影響スル所極メテ大ナルモノアルニ鑑ミ警察官吏ノ官紀ハ特ニ之ヲ嚴正ニシ國民ノ信頼ヲ昂メ苟モ其ノ職ヲ辱カシムルガ如キコトアルベカラズ宜シク各位ハ率先垂範部下警察官吏ノ指導教養ニ努ムルト共ニ公私ノ生活ニ對スル監督ヲ嚴ニシ以テ決戰下警察ノ使命達成上些ノ遺憾ナキヲ期セラレタシ

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

大日本帝國政府

説明資料

唯今讀ミ上ゲマシタ御指示ニ付イテ御説明申上ゲマス

茲ニ改メテ申上ゲル迄モナク戰時下警察活動ノ分野ハ倍々擴大シツツアルノデアリマシテ今日各種國策ノ具現遂行ニ方リマシテ警察ノ協力ヲ俟タナイモノハ無イト申シマシテモ過言デ

(國定規格B5)

アジア歴史資料センター

大日本帝國政府

ハナイノデアリマス。而モ此ノ事ハ経済警察ヲ始メト致シマシテ何レモ國民ノ日常生活ニ直接致シ又其ノ利害休戚ニ至大ノ関係ヲ有スルノデアリマス

警察ニ職ヲ奉スル者ハ先ヅ此ノ責任ノ重大ナルコトヲ自覚致シマシテ衷心常ニ公安ヲ維持シ危害ヲ除スルコトヲ以テ念願ト致シ

(國定規格B5 一八二×二五七粍)

奮励努力之ニ當ルノ意氣アルコトヲ要スルト共ニ絶ヘズ時局下民意ノ歸嚮ヲ察知致シマシテ飽ク迄モ温キ思ヒ遣リト出來得ル限リノ懇切丁寧ナル~~体~~態度ヲ堅持致シマシテ國民全体ガ（警察取締ノ結果カラ）不安ヤ不満ヲ抱ク等ノコトナク進ンデ各々其ノ業ニ励ム様ニ努力セナケレバナラナイノデアリマス。

從ヒマシテ事ニ臨ンデハ嚴正公平ニ、身ヲ持スルニ

大日本帝國政府

當リマシテハ清廉潔白ナルベキハ勿論デアリマシテ警察ノ威信ハ斯ノ如クシテ始メテ其ノ完キヲ期シ得ルノデアリマス又國民ノ警察ニ對スル信頼モ亦厚キヲ加ヘテ参ルノデアリマシテ苟モ衣ヲ斎リ其ノ職ヲ辱カシムルガ如キコトガアツテハ断ジテナラナイノデアリマス　此ノ意味ヲ持チマシテ警察ノ官紀保持ノ実情ヲ見マスルノニ尚多数

（國定規格B5 一〇〇×二〇〇耗）

警察官吏中ニハ或ハ職務ノ本分ニ違背シ或ハ不正ノ行為ヲ敢テ致シマシテ時ニ刑辟ニ觸ルルモノナキニ非ザルハ寔ニ遺憾ニ存ズル所デアリマス

只今其ノ実状ニ付イテ茲ニ数字ヲ申上ゲテ御参考ニ供シマスナラバ懲戒処分ニ依リマシテ免官職トナリマシタモノノ總數ハ本年襄朔祭前

大日本帝國政府

ノ昭和十一年中ニハ「百十三件」デアリマシタガ逐年増加致シマシテ昨昭和十六年中ニハ「五七二件」五倍強ニ増ト云、ノ数ヲ示シテ居リマス　其ノ内容ヲ申上ゲマスト職務怠慢約五倍、職務義務違反四倍半、威信失墜四倍、職務放棄一四倍、不正行為三倍ト各〻増ト相成ッテ居リマス　一方減俸ノ處分ヲ受ケタ者ノ数ハ昭和十一年「八六八件」デアリマシタモノガ昭和十七

(國定規格B5 一八二×二五七粍)

年ニハ「四八〇件」ト約二分ノ一ニ減ジ又瀆責数ニオキマシテモ亦「八四二件」ガ「五四二件」ト約三分ノ二ニ減ジテ来ルノデアリマス

右申述ベマシタ冗官職ノ増ハ人員ノ増加ニ伴フモノカト思ヒマスト現在員ハ昭和十一年末ハ六六、五二八名、昭和十七年末ハ六八、一三八名（他ニ應召者一四六二人アルモ之ハ除ク）デアリマシテ両者ノ差ハ僅ニ一、六一〇名二歩四厘ノ増トナッテ来ル

ニ過ギマセン又懲戒総件数（免職、減俸、譴責ヲ含ム）モ昭和十一年中「二八二三件」、昭和十七年中「一五九三件」デ之亦二三〇件ノ減ヲ示シテ居ルノデアリマスカラ懲戒件数ノ増ニ伴ツ増加デモナイノデアリマス　然ルニ免官職ノミ非常ナ増加ヲ示スニ至リマシタ事実ハ懲戒事案ノ悪質化ヲ立證スルモノデアリマシテ特ニ犯罪行為ニヨル免官職ノ三倍ニ増ハ警察官ガ社會正義ノ保持者タル

大日本帝國政府

地位ニアルノニ鑑ミマシテ寔ニ残念ニ存ジ憂慮
ニ堪ヘナイ次第デアリマス
斯ノ如キ事實ヲ見ルニ至リマシタ原因ニ付キマシテ
ハ採用難等カラ参リマス全面的素質ノ低下、
部長ト接觸スル新面ノ多角化等ノコトモアルノデア
リマセウガ之ヲ自然淘汰ニ任シテ置クコトヲ許サ
レナイ警察ト致シマシテハ各位ガ宜シク率先

（國定規格85 ）

垂範、部下警察官吏ノ指導教養ニ最善ヲ致サルルト共ニ其ノ進級ニ留意セラレ又公私ノ生活ニ對スル監督ノ周密徹底ヲ図ル等苟モ其ノ職責ヲ從ルガ如キモノガアリマシタラバ嚴然タル態度ヲ持セラレ微過デアルカラト謂ツテ假借スルコトナク又其ノ法ニ照シテ罪ヲ論スル等ノ場合ハ直ニ進ンデ之ヲ告発シ其ノ重キニ至ラナイモノハ

(國定規格B5 一八二×二五七耗)

大日本帝國政府

速ニ懲戒ノ途ニ出ヅルナド適切ナル措置ヲ講ジ決シテ躊躇スルコトナキ様致サシタイノデアリマス而シテ最近ノ人員不足カラ幾分ノ手違ハ大目ニ之ヲ見逃ス等ノコトガ若シアリマストスルナラバ之ハ此ノ際断シテ改テ戴キタイノデアリマス　警察官吏ニ対スル監督ハ此ノ如クナラザルヲ得ナイノデアリマスガ之ト同時ニ其ノ功労アル者ニ對シマシテハ亦詳ニ其

（國定規格B5）

ノ実績ヲ愈々上ゲ其ノ労ニ酬ユルノ途ヲ竭サレマス様所謂賞罰ヲ明ニ致シマシテ清新潑溂タル警察ノ具現ヲ期セラレ決戦下警察ノ使命達成上些ノ遺憾ナキ様格段ノ御努力ヲ御願スル次第デアリマス

(國定規格B5 一八二×二五七粍)

アジア歴史資料センター

大日本帝國政府

（訓示資料）

警察官吏ノ綱紀肅正ニ關スル件

戰時下ニ於ケル各種國策ノ具現遂行ニ方リマシテ、警察ノ協力ニ俟ツ所ノモノハ極メテ大ナルモノガアルノデアリマス。然モ之等經濟警察ヲ始メト致シマシテ何レモ國民ノ日常生活ニ直接シ、其ノ利害休戚ニ至大ノ關係ヲ有スルノデアリマス。

警察ニ職ヲ奉ズル者ハ須ク其ノ責任ノ重大ナルヲ自覺シ、警察精神ヲ体得練磨シ、克ク民情ヲ察シテ、理解ト温情トヲ以テ之ニ對シ、政府ノ施策ヲシテ眞ニ其ノ實效アラシムベキハ固ヨリデアリマス。然モ事ニ處スルヤ嚴正公平ニ、身ヲ持スルヤ清廉潔白ニ、國民ノ警察ニ對スル信頼ヲ昂メ苟モ其ノ職ヲ辱カシムルガ如キコトアツテハ

ナラナイノデアリマス。

然ルニ最近ノ實情ヲ見マスルニ、尚多數警察官吏中ニハ或ハ職務ノ本分ニ違反シ或ハ不正ノ行爲ヲ敢テシ、時ニ刑辟ニ觸ルル者ナキニアラザルハ寔ニ遺憾トスル所デアリマス。

各位ハ宜シク部下警察官吏ノ選叙ニ留意セラレマスルト共ニ、公私ノ生活ニ對スル監督ノ周密徹底ヲ圖リ、卒先垂範部僚ヲ戒メラレマシテ、苟モ其ノ職責ヲ愆ルコトナク大東亞戰爭完遂ノ光輝アル時代ニ處シテ身心ヲ捧ゲテ職務ヲ奉行シ以テ警察ノ使命達成ノ上ニ些ノ遺憾ナキヲ期セラレタイノデアリマス。

大日本帝國政府

（口述資料）

警察官吏ノ教養訓練ノ刷新充實ニ關スル件

曩ニ行政簡素化ノ實施ニ依リ警察官吏ニ付テモ多數ノ減員ヲ行ハレタノデアリマス。然モ尚當分ノ間ハ警部補巡査等ノ増員ニ關シテ相當ノ制限ヲ受クルコトハ免レ得ザル所デアリマス。

斯ル状態ニ於テ愈々重要繁劇ヲ加ヘツツアル戰時下治安維持ノ職責ヲ遂行致シマスル爲ニハ一面ニハ出來得ル限リ待遇ノ改善ヲ行ヒ其ノ生活ヲ安定セシメ、一層職務ニ精勵セシメマスト共ニ他面教養訓練ノ刷新充實ヲ圖ルコトガ最モ必要ト存ズルノデアリマス。

初任教養ノ期間ニ付キマシテハ最近ニ於ケル採用巡査ノ素質ノ低下ト云フ點ヲモ考慮シ出來得ル限リ課程上ノ原則タル六ケ月ニ復歸スルコトヲ必要ト認ムルノデアリマスルガ已ムヲ得ザル場合ニ於キマ

大日本帝國政府

シテモ四ケ月以上ニ延長セラレ度イト認ムノデアリマス。

又支那事變發生以後應召補充其ノ他ノ必要ヨリ採用規則ノ特例ニ依リ採用シ短期間ノ教養ヲ以テ第一線ノ實務ニ就カシメタル現在巡査ノ再教養ニ付テハ既ニ夫々御實施中トハ存ジマスルカ未ダ實施ヲ完了セザル向ニ在リテハ此ノ際極力其ノ全部ニ對スル再教養ヲ行ハレタイト存ズルノデアリマス。

之ト併行シテ、勤務ノ場所ニ於ケル日常ノ教養訓練及常識ノ涵養ニ付テモ亦十分ノ意ヲ致サレ度イノデアリマス。

之等ハ減員後ノ事務愈々繁忙ヲ極メツツアリマス今日多大ノ困難ヲ伴フコトトハ存ジマスルガ、教養ノ充實ガ能率ノ向上ニ至大ノ關係ヲ有スル點ヲ將腦セラレマシテ、萬難ヲ排シテ實行セラレマス樣特ニ希望スル所デアリマス。

アジア歴史資料センター

大日本帝國政府

一、行政ノ簡素化ニ關スル件

行政簡素化ニ基ク減員ハ本年三月末日ヲ以テ完了シ之ニ伴フ待遇改善方策タル共濟制度ノ擴張及各廳職員優遇令モ前後シテ制定施行セラレ既ニ實施中ノ戰時勤勉手當ノ給與及臨時家族手當ノ增額ト共ニ曩ニ閣議決定ノ待遇改善事項ハ何レモ實現セラレタリ又別ニ陸海軍應召者ノ定員外制度モ確立セラル各位ハ之等諸制度ノ運營ニ一段ノ留意ヲ拂ヒ警察行政ノ簡素強力化ニ遺憾ナキヲ期セラレタシ

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

行政簡素化ニ關スル件

政府ハ昨年十一月ニ行政簡素化ヲ實施シ、本年三月末日ヲ以テ完了シタノデアルガ、警察ニ於ケル實施ノ狀況ヲ見ルニ、其ノ定員ニ於テ簡素化前全國ヲ通ジテ警視以下九三、七七五人ノ定員ガ、簡素化後ハ七八二一一人トナリ、其ノ減員率ハ一五・七%デアル。然シ乍ラ其ノ實人員ニ於テハ殆ド大差ナイノデアッテ、昨年ノ十月末日ニ於ケル現在員六九五〇七人ニ比シ、本年二月末日現在ニ於テハ七〇〇三八人トナリ、却ッテ〇・八%ヲ増加シテ居ルノデアル。而シテ此ノ中ニハ應召者ハ含マレテ居ラナイ、勿論三月中ニ減員セラレタモノモ多少ハアル筈デアルガ、大シタ數字デハナイト思フ。

從テ實際ノ人員ニ於テハ餘リ變化ハナイノデアルガ、警察事務ノ擴大

ニ伴ツテ人員ヲ增加スルコトハ容易デナイカラ、組織ノ改善、人員ノ配置、事務ノ簡捷等ニ付テ十分考慮ヲ要スル。

簡素化ノ方針決定後ニ行ハレタル警察署ノ廢合狀況ヲ見ルニ、既ニ實施セルモノトシテハ、北海道、岩手、宮城、奈良、島根、大阪、福島、新潟、及廣島ノ九廳府縣ガアリ、總計三〇五警察署ノ中四十八署ガ整理セラレテ居ル。此ノ外既ニ本省ノ認可ヲ得テ近ク實施豫定ノモノニ兵庫及神奈川縣ノ二縣ガアリ、八九署中一三署ヲ整理スル筈デアル。而シテ廢合ニ當ツテハ何レモ管轄區域ノ適當ナル改正ヲ併セ行ヒ、地方事務所ノ管區トモ出來ル丈一致セシメル樣考慮セラレタノデアル。實施ノ結果ハ何レモ圓滑ニ行ハレ、特別ナル事態ヲ惹起シタ地方ハ無イ。

アジア歴史資料センター

行政簡素化ニ伴ヒ、去ル三月二十日「大東亜戦争ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル文官等ノ補缺及復歸ニ關スル件」勅令ガ公布施行セラレ應召者ハ全部定員外トシテ取扱ヒ得ルコトトナツタ。勅令ニハ「大東亜戦争ニ際シ召集セラレタル文官ハ定員外トシ其ノ補缺ヲ爲スコトヲ得」ト規定セラレテ居ルガ、解釋上現在ノ應召者ハ全部定員外トシテ取扱ヒ得ルコトニ決定シタノデアル。是等定員外ノ警察官ハ召集解除後所屬官廳ニ復歸スル譯デアルガ、其ノ場合定員ガ充實シテ居テ定員内ニ繰入レル餘地ガ無イ場合ニハ、一年ヲ限リ更ニ定員外トシテ取扱ハレ、夫レ以後ハ退官又ハ退職スルコトトナルノデアル。實際ノ扱ヒトシテハ召集解除セラレタ者ハ、成可ク早ク復歸セシムルコトガ必要デアルカラ、召集解除ノ狀況ト睨合セテ、新規採用ヲ加減スルヲ要ス。

尚二月末現在ニ於ケル警視以下應召者數ハ總計一四六四一人デアル。

警察關係ノ現在迄ノ南方轉出者ハ目下手續中ノ者ヲ含メテ、陸軍司政官八六名、陸軍屬三八五名、計四七一名、海軍司政官二五名、海軍警部又ハ書記一五〇名、計一七五名、總計六四六名デアル。

尚此ノ外ニ陸軍司政官四名、海軍警部九二名ヲ銓衡スル豫定デアルガ、右ノ中司政官四名ト海軍警部十名餘リハ新ニ府縣ニ推薦ヲ願ハナケレバナラヌガ、他ハ目下推薦中ノモノデ足ル見込デアル。

一 行政簡素化參考資料

(一) 簡素化前後ノ定員ノ比較

	簡素化前	簡素化後	減員率
警視	五〇三	四六二	八・二%
警部	一、八三〇	一、六五九	九・三
警部補	六、〇二三	五、二一九	一三・三
巡査	八四、四一九	七〇、八七一	一六・一
計	九二、七七五	七八、二一一	一五・七

-14564

(二) 簡素化前後ノ現在員ノ比較

	昭和十七年十月末日現在	昭和十八年二月末日現在	減員率
警視	四八三	四六八	(−) 三・二%
警部	一、七一九	一、六五九	(−) 三・五
警部補	五、二九一	五、一七〇	(−) 二・三
巡査	六二、〇一四	六二、七四一	(+) 一・二
計	六九、五〇七	七〇、〇三八	(+) ・八

+531

備考

一、本表ニハ應召者ヲ含マズ

二、巡査ニ於テ增ヲ來セルハ十月末應召者（一四九〇〇）ニ比シ二月末應召者（一三九二八）ガ九七二名減少シタルニ依ル

(三) 現在應召者數（二月末日）

警視	一
警部	一一
警部補	二〇二
巡査	一三九二七
計	一四一四一

（四）簡素化方針決定後ノ警察署廢合狀況

既ニ實施セルモノ

北海道廳	六十三署中	七署廢止
岩手縣	十七署中	一署廢止
宮城縣	二十署中	一署廢止
奈良縣	十八署中	三署廢止
島根縣	十九署中	二署廢止
大阪府	六十二署中	五署廢止
福島縣	二十九署中	九署廢止
新潟縣	四十一署中	十二署廢止
廣島縣	三十六署中	八署廢止
計	九廳府縣	四十八署廢止

既ニ内務次官ノ承認ヲ了シ目下實施準備中ノモノ

神奈川縣　三十二署中　二署廢止

兵庫縣　五十七署中　十一署廢止

計　二縣　十三署廢止

三重縣　二十八　四署廢止

(五) 行政簡素化實施要領

（昭和十七年六月十六日
閣議決定）

時局ニ適應シ行政各廳ノ事務ヲ能フ限リ簡素且強力ナラシムルト共ニ人員ヲ整理シ其ノ餘剩ハ之ヲ大東亞全般ニ亘ツテ活躍スル人士ノ充實ニ資スルノ要アルヲ以テ左記各項ヲ實施スルモノトス

（左記略）

大日本帝國政府

大東亞戰爭ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル文官等ノ補缺及復歸ニ關スル件

（昭和十八年三月二十日公布 勅令第百三十九號）

大東亞戰爭ニ際シ陸海軍ニ召集セラレタル文官ハ之ヲ所屬官廳ノ定員外トシ其ノ補缺ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ定員外ト爲リタル者所屬官廳ニ復歸スル場合ニ於テ定員充實セルトキハ復歸後一年ヲ限リ（判事、檢事其ノ他內閣總理大臣ノ指定スル者ニ在リテハ缺員ナキ間）更ニ之ヲ定員外ト爲スコトヲ得

本令ハ待遇官吏ニ之ヲ準用ス

本令施行ニ關シ必要ナル事項ハ內閣總理大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

アジア歴史資料センター Japan Center for Asian Historical Records

一、南方轉出者關係資料

(一)現在轉出者

陸軍

司政官	六九名
陸軍屬	三五四名
計	四二三名

海軍

司政官	二五名
海軍海部又ハ同書記	一五〇名
計	一七五名

合計　五九八名

(二)目下內申中ノ者

陸軍

司政官	一七名
陸軍屬	三一名
計	四八名

アジア歴史資料センター Japan Center for Asian Historical Records http://www.jacar.go.jp

(三)近ク銓衡豫定ノ者

陸軍　司政官　四名

海軍　海軍醫部　九二名

計　九六名

但シ司政官及海軍醫部中少數ヲ除キテハ既ニ人選後ノモノヨリ銓衡シ得ル見込

(四)今後ノ見透シ

未ダ具体的計画ニ付キ連絡ナキモ諸般ノ状況ヨリ察シ尚相当数ノ要員ヲ必要トスルモノノ如シ

大日本帝國政府

（口述資料）

南方轉出者ノ人選ニ關スル件

南方陸海軍占領地ニ於ケル軍政要員ノ人選ニ關シマシテハ人事上ニ於ケル種々ノ困難ヲ排シテ格段ノ御配慮ヲ煩ハシテ居リマスコトヲ先ヅ御禮申上ゲルト共ニ何分ニモ不馴ノ事務デアリマスル爲ニ發令時期ノ遷延其ノ他御迷惑ヲ御掛ケ致シタコトモ少カラサルコトト存ジ此點御詫ビヲ致ス次第デアリマス。

軍政要員ノ要求ハ今後モ相當ニ上ルコトヲ豫想セラレマスノデ今後一層ノ御配慮ヲ煩シタイト存ズル所デアリマス。

尚此ノ機會ニ從來各位ヨリ要望セラレテ居リマス事項及當局ニ於テ考ヘテ居リマス事柄ニ付キ若干申上ゲテ御參考ニ供シ度イト存ジマス。

其ノ第一ハ、陸海軍ヨリノ要望ガ時期的ニバラバラデアル。從テ其ノ

大日本帝國政府

都度之ニ應ジテ居ツテハ内地側人事ニ支障ヲ及ボスコトガ多イ成ルベク一定ノ時期ニ纏メテ欲シイト云フ御要望デアリマス。是ニ御尤ナ點デアリマシテ私共トシテモ從來軍ニ鑑ミ稍緊縮シテ居ル所デアリマス。幸ヒ近時段々企畫的ニ參ツテ居ル樣デアリマス。唯、軍政要員中ニハ極メテ緊急ヲ要シ發令後數日ニシテ出發ヲ命ゼラルルモノガアリマスルト共ニ、一面ニハ輸送上ノ關係カラ發令後相當長イ期間、例ヘバ本年ノ一月十五日ニ發令セラレタ者ノ中部南方面ニ參ル者ニ付テハ司政官以下十數名ノ者ガ現在尚出發ガ出來ナイト云フ樣ナ事情モアリマスノデ、之ヲ嚴格ニ實行スルト云フコトノ仲々困難デアル點モ御含ミ頂度イト思フノデアリマス。

第二ノ御要望ハ實際問題トシテ督勵ヲ推薦スルコトハ相當困難デアル、司政官ハ原則トシテ警部中ヨリ俊秀ナル者ヲ破格任用シテ欲シイト云

大日本帝國政府

フ點デアリマス。此ノ點亦屢ゝ軍ニ要望シテ居ル所デアリマシテ、最近ハ相當數ノ升格ヲ認メテ居ルノデアリマス。時平ニハ當該要員ノ軍政上ノ地位ノ點カラ、是非共有資格者、大學卒業者或ハ現職當廳ヲ欲シイト云フ様ナ條件ノ付テ參ルモノモアリマスノデ、斯様ナ場合ニハ是非當廳ヨリノ御詮議ヲ願度イノデアリマス。

第三ハ人選後發令迄ノ間ヲ出來得ル限リ短縮セラレ度イトノ點デアリマス。此ノ點ハ前ニ申上ゲタ通リ輸送關係カラ非常ニ困難ノ點ガアルノデアリマスガ、軍ニモ要望シ又取扱手續ノ改善等ヲ圖リ極力補充時ニ間フ様ニ努力致シタイト思フ所デアリマス。之ニ關聯シテ

御願ヒ致度イコトハ、人選チ御賜ヒ被シタ場合ニ是非期日ヲ厳守シテ頂キ度イ點デアリマス。一、二ノ地方ノ銓衡ガ遅レタ為ニ全體ノ遅延ガ三週間以上モ遅レテ仕舞ツタト云フ様ナ例モ時々アリマスノデ、色々困難ナ御事情モ御座居マセウガ期日ヲ是非御守リ頂キ度イト思フノデアリマス。

次ニ當方デ申上ゲ度イコトハ、今日内務部内ヨリ軍政要員トシテ南方ニ轉出シテ居リマス者ノ數ハ書記官級以下各階級ニ於テ同階級ノ内地勤務者ノ數割（概數ハ約二割）ニ上リ中ニハ二分ノ一ニ達セントシテ居ル様ナモノモアルノデアリマス。而シテ更ニ増加シテ參リ今後幹部級ノ官吏ハ一度ハ軍政ニ關係スルノダト云フ様ナ状況ニナツテ參リマスレバ、其ノ銓衡方針モ自然變テ參ルト思フノデアリ

マス。即チ從來本人ノ希望ニ相當重點ヲ置イテ居タ考方カラ一方時ニ宥名ヲ原則ニスルト云フ様ナコトニナラザルヲ得ナイノデアリマス。

其ノ代リニ事故轉出者ハ轉出ニ依テ從前ノ所屬驛ヨリ全然離レルモノデハナイ。歸還後ハ必ズ原職ニ復歸セシムルト云フコトニ致スノガ至當ト考ヘルノデアリマス。此ノ點ニ付テハ既ニ「相當期間現地ニ勤務シ又ハ事情ニ依リ内地ニ復歸セシメラレタル場合ニ於テハ優先的ニ從前ノ所屬驛採用ノコト之ガ爲メ從前ノ所屬驛ニ定員ナキ場合ニハ定員外ノ制度ヲ設クルコト又之等ノ者ノ昇等昇給等ニ付テハ他ノ者トノ權衡ヲ考慮シ本人ニ不利益ヲ蒙ラシメザル樣措置スルコト」等ノ事項ガ閣議決定ニ相成テ居ルノデアリマシテ、此ノ點御含

ミ難キ願度イト思フノデアリマス。

次ハ年令ノ問題デアリマスガ、軍側ノ希望ニ依リマシテ今後ハ司政官トシテ銓衡スベキモノハ五十才未満、判任官トシテ銓衡スベキモノハ四十才以下特殊ノ場合ニ限リ四十五才以下ト云フコトニ致度イト存ズルノデアリマス。

其ノ他詳細ハ具體的御依頼ノ際ニ譲ルコトニ致シマス。

大日本帝國政府

一、警察官吏ノ優遇ニ關スル件

各廳職員優遇令ノ施行ニ伴フ警察官吏ノ優遇中警部、消防士等ニ關シテハ夙ニ方針及定數ノ割當ヲ行ヒ又巡査、消防手ニ關シテハ近ク其ノ決定ヲ見ントスル所ナリ今次優遇ハ行政簡素化ノ實施ニ相應シ行政ノ簡素強力化ヲ圖ルガ爲有能ノ士ヲ長ク同一地位ニ留マルコトヲ得シメ以テ能率ノ增進ヲ期セントスルニ在リ宜シク其ノ趣旨ヲ體シテ運用ニ留意シ優遇ノ實ヲ擧グルニ遺漏ナキヲ期セラレ度シ

警察官吏ノ優遇ニ關スル件

昨年八月十一日ノ閣議ニ於テ、「官吏職員ノ待遇改善要綱」ガ決定セラレ、種々ノ待遇改善ノ措置ガ採ラレタノデアルガ、其ノ一項目トシテ、去ル三月二十日判任官職員優遇官制ガ公布セラレタノデアル。判任官中奏任トナスベキ者ノ數ハ最近決定セラレ、之レニ依テ全國ノ警部、消防士及消防機關士中ヨリ二百名ガ優遇セラレルコトトナツタ。月俸八十五圓以下ノ官タル警部補等ハ之ニ含マレナイ。警部、消防士及消防機關士ノ現在定員ハ一、八三三人デアルカラ、優遇率ハ十一%ニ相當シテ居ル。

各道府縣ニ對スル之ガ配當ニ當ツテハ、優遇ヲ受クベキ警部、消防士等ノ定員、並警察官吏ノ定員ヲ考慮スル外、定員五十名以上ノ

警察署長、市ノ區域ヲ管轄スル警察署長等ヲ出來ル限リ優遇シ、縣本デ警部課長ノ優遇ヲ獎勵シタ。從テ其ノ配當數ハ必ズシモ定員ニハ比例シテ居ラナイ。

優遇令ニ於テ優遇ヲ爲シ得ル者ハ「重要ノ職ニ當リ特殊經驗者ナルモノ」ト定メラレ、內閣ノ意向ハ優遇ヲ爲ス者ノ地位ハ課長、署長又ハ之ニ準ズルモノタルコトヲ希望シテ居ル。各廳府縣ニ配當シタ優遇者ノ振當ニ付テハ先ニ內示シタ所ニ從ハレタイ。但シ異動等ノ關係上內示ニ依リ難イ場合ハ本省ト協議ノ上暫定的ニ他ノモノヲ優遇スルモ差支ヘハナイ。又恒久的ニ變更ヲ要スト考ヘラレル場合ハ、理由ヲ具シテ協議セラレタイ。

閣議決定ニ依レバ「簡素ナル組織ノ下ニ置ク其ノ地位ニ留マリ能

事務練熟優等

率ノ増進ヲ期スルタメ」ニ優遇スルコトニナツテ居リ、又優遇令ノ規定ニ徴シテモ、退職前ニ恩典的ニ優遇スルコトニ利用スルガ如キハ避クルヲ要スル。實際ノ取扱ヒトシテハ警視ノ代リテアルト云フ積リテ、警視ヲ配置スルニ相當ナル部署ニ之ヲ振當テタイ方針テアル。

警視ノ任命ハ必ズシモ奏任警部ノ階段ヲ経ル必要ハナイガ、少ナクトモ退職前ノ優遇ニ利用スルコトハ愼シマレタイ。

優遇セラレタル警部、消防士、消防機關士ノ服制ニ付テハ省令ヲ以テ特例ヲ設ケル方針デ、目下省令案ヲ内閣ニ協議中ナルヲ以テ近ク決定スルモノト思フ。決定ノ上デナケレバ申上ゲラレヌガ、大體階章ハ警視ノモノヨリ差ヲ一ツ少ナクシ、帽子ハ細イ金線ヲ二本番

大日本帝國政府

クコトニナルカト思フ。

次ニ巡査及消防手甲級優秀ナル者ハ判任官ニ候補セラレルノデアツテ、其ノ員數ハ内務大臣ガ内閣總理大臣ニ協議ノ上之ヲ定メル建前デアルガ、目下内閣ト協議中デアル。内務省ノ意向トシテハ成可ク巡査部長及消防曹長ノ全員ヲ判任官トシタイノデアルガ、内閣ニ於テ相當難色ガアルカラ、其ノ積リデ居テ頂キタイ。

候補セラレタル者ニ付テハ、主務大臣ニ於テ内閣總理大臣ト協議ノ上之ヲ示スベキ稱號ヲ定メ得ルコトトナツテ居ル。内閣ニ於テハ特別ノ理由ナキ限リ、奏任官トナリタル者ハ主事、判任官トナリタル者ハ主事補ノ稱號ヲ用ヒシメル樣ニト提示シテ居ル。然シ警察トシテハ主事ノ稱號ハ不適當ト思ハレルノデ、他ノ稱號ニ付テ協議中

テアルガ、未ダ協議ガ纏ラナイ。俸給ハ決定セズトモ任官ノ内申手續ハ進メテ頂イテ差支ヘハナイ。

巡査ニ付テハ服制ハ現在ノ儘トシ、俸給モ別段ニ之ヲ定メナイ爲同デアル。何レニシテモ近日中ニ全部決定スル見込デアル。

尙前述ノ關聯決定ノ待遇改善要領中ニ盛ラレタ事項トシテハ、戰時勤勉手當ノ支給、家族手當ノ増額、共濟制度ノ擴張等ガアリ、何レモ行政簡素化ニ伴ツテ實施済デアル。警察共濟組合ニ付テハ最近規則ノ改正ニ依リ年俸千八百二十圓以下ノ警視及奏任警部並ニ之ニ相當スル消防官吏ヲ加入セシムルコトトシタ。夫レ以上ノ年俸者ハ年數以上ノ問題アルトキハ全部ヲ包括的ニ加入セシメル規定デアルガ、此ノ場合ニハ政府ノ掛金半額給與ハ無イ。實際ノ取扱トシテハ斯カル高級者ハ加入セシメナイ方針デアル。

（口述資料）

優遇令ノ施行ニ關スル件

各廳職員優遇令ノ施行ニ關シマシテハ旣ニ關係法令ヲ制定公布セラレ、又省部等ノ優遇者ニ付テハ定數ノ割當及配置標準等ヲ御通牒申上ゲタ所デアリマスガ、此ノ際更ニ二、三ノ點ヲ申上ゲテ將來運用上ノ御參考ニ供シ度イト思ヒマス。

申ス迄モナク今回ノ優遇令ノ制定ハ行政簡素化ノ實施ニ相應ジテ爲サレタルモノデアリマシテ、即チ行政ノ簡素強力化ヲ圖ルガ爲メ同一地位ニ長ク同一官職ノ儘留マルコトヲ得シメ以テ能率ノ増進ヲ圖リ度イト云フ點ガ主眼ナノデアリマス。從テ優遇令ノ規定上判任官ニシテ奏任ト爲シ得ル者ニ付テハ重要ノ職ニ當リ事務練熟優等ナルコト又判任待遇職員ニシテ判任文官ト爲シ得ル者ハ成績優秀ナルモ

ノ少條件ト擬シテ居ルノデアリマス。其ノ委任ト爲ス者ニ付テハ州ル間ヨリ相當嚴格ニ銓衡セラレマス。關係カラ當該部內ニ於テ重要ノ職トハ課長署長ニシテ特ニ重要ト認ムルモノヲ指スコト又署長ニ付テハ既ニ御通牒致シタ通リ定員五十名以上ノ者、市制施行地ノ署其ノ他特ニ重要ト認ムル署ノ署長ヲ以テ重要ナルモノトスルコトトシ、且其ノ署名ニ付テモ一應當局ニ於テ之ヲ豫定シ御示シ致シタノデアリマス。

然シ作ラ右ノ課署長別ノ割當及署ノ指定ハ何レモ祕密的ノモノデハナク又外部ニ公示セラルルモノデモアリマセヌ。地方ノ事情ニ依テハ或程度之ヲ變更シ得ル餘地ヲ存ツテ居リマスノデ、必要アル場合ハ御協議ヲ煩ハシタイト思ヒマス。

猶委任警部補ノ制ハ必ズシモ警視ト警部ノ中間階級ト云フワケデハナ

イト云フ點ト、一旦奏任官部ニ任官セシメタモノヲ其ノ後右ノ重要ノ職ト認メ難イ様ナ地位ニ轉セシムルガ如キ必要ノ起ラザル様ニ運用シタイト云フ點等ハ御留意願ヒタイト存ジマス。

奏任官部ノ服制及稱號ノ問題ハ目下内閣總理大臣ニ協議中デアリ近ク決定サレル見込デアリマスガ、私共ノ腹案ヲ申上ゲレバ、服制ニ付テハ其ノ肩章ハ官級ノモノヲ土臺ニシテ日章ヲ一箇ニスル、襟ハ鉢卷キノ金線ヲ細イモノ二本ニスル、此ノ二點丈ケ特例トシテ定メ度イト思ツテ居リマス。

稱號ノ點ニ付キマシテハ現在鐵觀補トスルコトヲ非トシテ居ルノデアリマスガ、コレハ官名類似ト云フ點デ、頗ル遜色ガ強ク未ダ決定致シマセヌ。

他ノ嫌モ考慮中デアリマスガ、各位ノ中ニ名案ガアレバ此ノ際御援

議頂キ度イト思ヒマス。

（奏任警部其ノ他優遇ニ伴フ豫算等ニ付テハ政府全體ヲ通ジテ既定經費ヲ以テ支辨スルコトニ方針ガ決定ザレタノデアリマス。結局一般判任俸給等ノ既定豫算ヲ喰フコトニナリ私共トシテハ遺憾ト思フノデアリマスガ、既ニ方針ノ決定セラレタコトデアリマスカラ御了承願ヒタイト思フノデアリマス。）

巡査ヲ判任文官トシテ優遇スル件ニ付キマシテハ、私共トシテハ警察ノ階級制度カラ見テ更ニ警部補ト巡査部長トノ間ニ階級ノ増加ヲ來スガ如キ結果ニ致シ度クナイト云フ見地カラ、現在ノ巡査部長全部ヲ判任文官ニシテ貰イ度イト強ク要求中デアリマス。然シコレハ見透シトシテハ非常ニ實現困難ノ様デハアリマスガ折角努力致シテ居ル次第デ

アジア歴史資料センター Japan Center for Asian Historical Records

アリマス。
從テ現在ノ所巡査ニ付テハ特別ナ徽號及服制等ヲ考ヘテ居リマセヌ。

一、警察官ノ優遇參考資料

(一) 警部、消防士等ニ對スル優遇定數及率

	定員	優遇定數	優遇率
警部	一、六五九	一八九	一一%
消防士	一二九	一一	七%
消防機關士	四五		
計	一、八三三	二〇〇	一一%

(二) 官廳職員ノ待遇改善要領

（昭和十七年八月十一日 閣議決定）

第一、方針 行政ノ簡素化ニ併行シ左記要領ニ依リ官廳職員ノ待遇改善ニ付措置スルモノトス

第二、實施要領

(一) 戰時勤勉手當ノ支給

(1) 官廳職員全員ニ對シ俸給、給料ノ一割ニ相當スル金額ヲ戰時勤勉手當トシテ支給スルコト

(2) 戰時勤勉手當ハ現ニ臨時手當ヲ支給シ居ル者ニ對シテモ之ヲ支給スルコト

(二) 家族手當ノ增額

家族手當ノ一人當金額現行三圓ヲ五圓トシ官廳職員全部ニ支給ス

ルコト、

(三)共濟制度ノ擴張

一般民間ニ於ケル工員又ハ職員ノ健康保險制度ニ即應シ官廳職員ノ共濟組合ニ付組合加入者ノ範圍並ニ共濟給付ヲ擴張スル等ノ措置ヲ講ズルコト

(四)名譽的待遇ノ改善

簡素ナル組織ノ下ニ長ク其ノ地位ニ留リ能率ノ増進ヲ期スルタメ奏任官、判任官又ハ雇員ヲ優遇スル意味ニ於テ内閣又ハ各省毎ニ奏任官、判任官又ハ雇員等ノ一定數ヲ夫々勅任官、奏任官又ハ判任官等ト爲シ得ルコトトスルコト

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp

各廳職員優遇令（昭和十八年三月二十日公布勅令第百三十七號）

第一章　奏任文官ノ優遇

第一條　各廳ノ書記官、技師其ノ他高等官三等ヲ最高官等トスル奏任文官（同一官名ノ勅任文官ノ制アルモノヲ除ク）タル者ニシテ重要ノ職ニ當リ功績顯著ナルモノハ優遇ノ爲特ニ之ヲ高等官二等ニ陞敍スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ官等ヲ陞敍セラルル者ノ俸給ハ年俸一級四千六百五十圓、二級四千三百圓、三級四千五十圓トス但シ年額四千五十圓未滿ヲ最高俸トスル奏任文官ニシテ同項ノ規定ニ依リ官等ヲ陞敍セラルルモノニ對シテハ三級俸ノ額以下ノ俸給ヲ給スルコトヲ得

第二條　同一官名ノ勅任文官ノ制アル奏任文官タル者ニシテ重要ノ職ニ當リ功績顯著ナルモノハ當該勅任文官ノ制ニ拘ラズ優遇ノ爲特ニ之ヲ高等官二等ニ陞敍スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ官等ヲ陞敍セラルル者ノ官等及俸給ハ當該勅任文官ニ付定メラレタル官等及俸給ニ依ル但シ當該俸給ニ關スル規定ニ依リ難キ者ニ付テハ前條第二項ノ例ニ依ル

第三條　特別ノ必要アル場合ニ於テ現ニ勅任文官タル者又ハ勅任文官タリシ者ヲ前二條ノ奏任文官ニ轉任又ハ再任セシムルトキハ前二條ノ例ニ準ジ特ニ之ヲ勅任トシテ轉任又ハ再任セシムルコトヲ得

第四條　高等官官等俸給令第九條及第九條ノ二ノ規定ハ前三條ノ規

定ニ依リ勅任ト爲リタル者ニモ適用アルモノトス

第二章　判任文官ノ優遇

第五條　各廳ノ屬、書記、技手其ノ他ノ判任文官（同一官名ノ奏任文官ノ制アルモノ及月俸八十五圓以下ヲ最上級俸トスルモノヲ除ク）タル者ニシテ重要ノ職ニ當リ事務練熟優等ナルモノハ優遇ノ爲特ニ之ヲ奏任ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ奏任ト爲ル者ノ官等及俸給ハ高等官官等俸給令第十六條ニ揭グル諸官ト同一トス

主管大臣ハ第一項ノ規定ニ依リ奏任ト爲リタル者ナルコトヲ示スベキ稱號ヲ定ムルコトヲ得

第六條　同一官名ノ奏任文官ノ制アル判任文官タル者ニシテ重要ノ

職ニ當リ學務練熟優等ナルモノハ當該奏任文官ノ制ニ拘ラズ優遇ノ爲特ニ之ヲ奏任ト爲スコトヲ得

第七條　第三條ノ規定ハ現ニ奏任文官タル者又ハ奏任文官タリシ者ノ轉任又ハ再任ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八條　高等官官等俸給令第十九條乃至第二十一條ノ二ノ規定ハ前三條ノ規定ニ依リ奏任ト爲リタル者ニモ適用アルモノトス

第三章　判任官待遇職員ノ優遇

第九條　判任官待遇ノ各廳職員（同一職名ノ奏任官待遇ノ制アルモノ及同一系統ノ奏任官待遇職員ノ制アルモノヲ除ク）タル者ニシテ成績優秀ナルモノハ優遇ノ爲特ニ之ヲ判任文官ト爲スコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ臨時ニ當該廳ニ當該判任官待遇職員ノ定員內ニ

於テ其ノ職名ヲ官名トスル判任文官ヲ置カレタルモノトス

前項後段ノ判任文官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ當該判任官待遇職員ト同種ノ業務ニ從事ス

第一項後段ノ判任文官ノ俸給ハ判任官俸給令第十一條ニ掲グル諸官ト同一トス

主管大臣ハ第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタル者ナルコトヲ示スベキ稱號ヲ定ムルコトヲ得

第十條　前條第一項後段ノ判任文官ノ任用ニ付テハ判任文官特別任用令第六條ノ例ニ依ルコトヲ得

第十一條　判任官俸給令第十二條ノ規定ハ第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタル者ニモ適用アルモノトス

アジア歴史資料センター

第四章　雇員ノ優遇

第十二條　各廳雇員タル者ニシテ成績優秀ナルモノハ優遇ノ爲特ニ之ヲ判任官ノ待遇ト爲スコトヲ得

主管大臣ハ前項ノ規定ニ依リ判任官ノ待遇ト爲リタル者ナルコトヲ示スベキ標識ヲ定ムルコトヲ得

第五章　雑則

第十三條　第一條第一項及第二條第一項ノ規定ハ高等官官等俸給令第五條ノ規定ノ適用ヲ妨グルコトナシ

第三條及第七條ノ規定ハ明治三十六年勅令第二百八十五號ノ適用ヲ妨グルコトナシ

第十四條　本令（第十條及第二項ノ規定ヲ除ク）ハ文官任用ノ資格

アジア歴史資料センター

ニ關スル規定ノ適用ヲ妨グルコトナシ

昭和十七年勅令第七百七十六號中鐵道監ノ任用ニ關スル規定ハ本令ニ依リ鐵道官ヲ新任ト爲ス場合ニ、同令中鐵道官ノ任用ニ關スル規定ハ本令ニ依リ鐵道官補ヲ奏任ト爲ス場合ニ、同令中鐵道官補ノ任用ニ關スル規定ハ本令ニ依リ鐵道手ヲ判任文官ト爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第十五條　第一章又ハ第二章ノ規定ニ依リ優遇ヲ爲スコトヲ得ル者ノ員數其ノ他本令施行ニ關シ必要ナル事項ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

遞信手、鐵道手其ノ他ノ判任官待遇職員タル者ニシテ本令施行ノ際現

アジア歴史資料センター

ニ八十五圓以上ノ俸給ヲ受クルモノ第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタル場合ニ於テハ同條第三項ノ規定ニ拘ラズ本令施行ノ際現ニ當該判任官待遇職員ニ付定メラレアル俸給ノ最高額迄ヲ給スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第十一條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

アジア歴史資料センター

各廳職員優遇令施行ニ關スル件（昭和十八年三月二十日公布勅令第百三十八號）

第一條　大公使館一等書記官、大公使館商務書記官若ハ大公使館調査官又ハ領事ニシテ各廳職員優遇令第一章ノ規定ニ依リ勅任ト爲リタルモノノ在勤俸ノ額ハ在外公館費用條例別表又ハ昭和十年勅令第二百三十六號別表ニ於テ當該官ニ付定メラレタル在勤俸ノ額（官等ニ依リ額ノ區分アルモノニ付テハ最高官等ニ付定メラレタル額）ニ其ノ一割ヲ加ヘタル額以下トス

奏任ノ總領事ニシテ各廳職員優遇令第一章ノ規定ニ依リ勅任ト爲リタルモノノ總領事館ノ長ニ非ザル場合ニ於テハ其ノ在勤俸ノ額ハ在外公館費用條例別表第二號備考第一號ノ規定ニ拘ラズ同表ニ掲グル丙額ニ其ノ一割ヲ加ヘタル額以下トス

外務書記生、外務通譯生、外務電信書記生又ハ大公使館技手ニシテ各廳職員優遇令第二章ノ規定ニ依リ奏任ト爲リタルモノノ在勤俸ノ額ハ判任官特別俸又ハ一級俸ノ外務書記生ノ在勤俸ノ額ニ其ノ一割ヲ加ヘタル額ト判任官二級俸乃至四級俸ノ外務書記生ノ在勤俸ノ額トノ範圍内ニ於テ外務大臣又ハ大東亞大臣大藏大臣ト協議シテ定ムル額トス

第二條　陸軍録事又ハ陸軍監獄看守長ニシテ各廳職員優遇令第二章ノ規定ニ依リ奏任ト爲リタルモノニ對スル陸軍録事、陸軍監獄看守長、陸軍監獄看守及陸軍警査服制ノ適用ニ付テハ同令中准士官又ハ尉官トアルハ將校トス

陸軍録事、陸軍監獄看守長、陸軍監獄看守及陸軍警査服制中陸軍監獄看守及陸軍警査ニ關スル規定ハ此等ノ者ニシテ各廳職員優遇令第九條

アジア歴史資料センター

第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタルモノニモ之ヲ適用ス

第三條　海軍監獄長、海軍監獄看守長、海軍監獄看守及海軍警査服制中判任官一等ノ海軍監獄看守長ニ關スル規定ハ海軍監獄看守長ニシテ各廳職員優遇令第二章ノ規定ニ依リ奏任ト爲リタルモノニモ之ヲ適用ス

海軍監獄長、海軍監獄看守長、海軍監獄看守及海軍警査服制中海軍監獄看守及海軍警査ニ關スル規定ハ此等ノ者ニシテ各廳職員優遇令第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタルモノニモ之ヲ適用ス但シ冬服、夏服、外套及雨衣ハ其ノ等級ニ從ヒ海軍文官從軍服制ニ定ムル判任官ノモノニ同ジ

第四條　警察共濟組合令、臺灣警察共濟組合令、關東局警察共濟組合令及樺太廳警察共濟組合令中警部、消防士又ハ消防機關士ニ關スル規定

アジア歴史資料センター

ハ此等ノ者ニシテ各廳職員優遇令第二章ノ規定ニ依リ奏任ト爲リタル
モノニハ之ヲ適用セズ

前項ニ揭グル勅令中巡査又ハ消防手ニ關スル規定ハ此等ノ者ニシテ各廳職員優遇令第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタルモノニモ之ヲ適用ス

第五條　左ノ勅令ノ規定ハ當該規定ニ係ル判任官待遇職員ニシテ各廳職員優遇令第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタルモノニモ之ヲ適用又ハ準用ス

一　奏任及判任待遇監獄職員給與令第三條ノ二乃至第五條、第七條乃至第十條、第十二條及第十三條ノ規定並ニ奏任及判任待遇朝鮮總督府監獄職員給與令第一條及臺灣總督府監獄待遇職員給與令第一條ニ

於テ準用スル此等ノ規定

二 矯正院補導給與令第四條、第五條及第七條ノ規定

三 豫防拘禁所教導給與令第四條乃至第六條、第八條乃至第十三條及附則第二項ノ規定

四 朝鮮總督府矯正院補導給與令第四條及第六條ノ規定

五 朝鮮總督府豫防拘禁所教導給與令第四條乃至第六條及第八條乃至第十二條ノ規定

六 看守給與品及賞與品規則

七 明治三十一年勅令第百三十號及昭和四年勅令第百二十五號

八 海軍給與令第三十六條ノ二、第三十六條ノ三、第四十三條及第六十條乃至第六十二條ノ規定

九　巡査看守療治料、給助料及弔祭料給與令竝ニ其ノ全部又ハ一部ヲ準用スル明治四十四年勅令第二百二號、昭和十六年勅令第百七十一號及昭和十六年勅令第五百六十三號ノ規定

十　巡査給與令第四條ノ二乃至第四條ノ四及第六條乃至第十三條ノ規定竝ニ大正十四年勅令第三百三號第一條ニ於テ依ルコトヲ定メタル之等ノ規定

十一　大正六年勅令第二百三十五號第一條ニ於テ準用スル巡査給與令第四條ノ二乃至第四條ノ四、第六條乃至第八條、第十條、第十二條及第十三條ノ規定竝ニ大正六年勅令第二百三十五號第二條第二項第三項及第三條ノ規定

十二　大正十二年勅令第二百九十四號第二條ニ於テ依ルコトヲ定メタ

ル巡査給與令第四條ノ二乃至第四條ノ四、第六條乃至第八條、第十條、第十一條第二項、第十二條及第十三條ノ規定竝ニ奏任及判任待遇監獄職員給與令第三條ノ二乃至第五條、第七條乃至第九條、第十二條及第十三條ノ規定竝ニ大正十二年勅令第二百九十四號第四條及第五條ノ規定

十三　巡査給與品及賞與品規則及明治四十年勅令第百二十四號第二條ノ規定

十四　南洋廳巡査任用及給與令第二條ニ於テ依ルコトヲ定メタル巡査給與令第四條ノ二乃至第四條ノ四及第六條乃至第十三條ノ規定竝ニ南洋廳巡査任用及給與令第四條ノ規定

十五　大東亞省警部警部補巡査令中巡査ニ關スル規定（第六條及第七

條並ニ第八條ニ於テ準用スル巡査給與令第一條乃至第四條及第五條ノ規定ヲ除ク）
十六 明治二十九年勅令第二百七十八號
十七 貴族院衆議院守衛定員及給與令第五條ノ二乃至第十條ノ規定
十八 第二條及第三條ニ規定スルモノヲ除クノ外巡査服制、判任官待遇消防手服制其ノ他ノ服制ニ關スル勅令
十九 判任官待遇職員ノ俸給其ノ他ノ諸給與ノ負擔ニ關スル勅令ノ規定
前項ニ掲グル勅令ノ規定ニシテ勤續年數等ニ關スルモノノ適用ニ付テハ判任官待遇職員トシテノ在職ハ之ヲ當該判任文官トシテノ在職ト看做ス

132

第六條　主管大臣ハ内閣總理大臣ニ協議シ制服ニ關スル勅令ノ定アル職員ニシテ各廳職員優遇令ニ依リ優遇ヲ受クルモノニ付同令ニ依リ勅任、奏任若ハ判任文官ト爲リ又ハ判任官ノ待遇ヲ受クル者ナルコトヲ示スベキ服制上ノ特例ヲ設クルコトヲ得

第七條。　本令及第九條ノ規定ニ依ル閣令ニ規定スルモノヲ除クノ外主管大臣ハ内閣總理大臣ニ協議シ判任官待遇職員ニ關スル他ノ法令ノ規定ニ付當該規定ニ係ル判任官待遇職員ニシテ各廳職員優遇令第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタルモノニモ其ノ規定ノ全部又ハ一部ヲ適用又ハ準用スル旨ノ定ヲ爲シ其ノ他前項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲リタル者ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得但シ分限、服務紀律及懲戒ニ關スル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　前二條ニ規定スル主管大臣ノ職權ハ朝鮮總督府、臺灣總督府又ハ關東局部内ノ職員ニ關スル事項ニ付テハ各朝鮮總督、臺灣總督又ハ滿洲國駐箚特命全權大使之ヲ行フ此ノ場合ニ於テハ朝鮮總督及臺灣總督ニ在リテハ内務大臣、滿洲國駐箚特命全權大使ニ在リテハ大東亞大臣ヲ經由シテ内閣總理大臣ニ協議スベシ

第九條　本令ニ規定スルモノヲ除クノ外各種職員優遇令ニ依リ優遇ヲ受クル者ニ對スル他ノ法令ノ適用ニ關シ必要ナル事項ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

アジア歴史資料センター

一各廳職員優遇令施行規則（昭和十八年三月二十日公布閣令第四號）

第一條　各廳職員優遇令（以下令ト稱ス）第一條第一項ノ規定ハ典獄其ノ他特定ノ職ニ付最高官等トシテ高等官三等ノ制アルモノニ付テハ當該職ニ在ル者ニ對シテノミ之ヲ適用ス

令第一條第一項及第二條第一項中同一官名ノ勅任文官ノ制アル奏任文官トアルハ朝鮮總督府府尹及臺灣總督府地方理事官ヲ含マザルモノトス

第二條　高等官官等俸給令第五表中年俸三千四百圓又ハ年俸二千七百七十圓ヲ最高俸トスル官ニ係ル規定ハ此等ノ官ニ在ル者ニシテ各廳職員任用令第一章ノ規定ニ依リ勅任ト爲リタルモノニモ適用アルモノトシ此等ノ者ニ付尚左ノ特別甲俸及特別乙俸ヲ設ク

アジア歴史資料センター

第三條　令第二條第二項但書ノ規定ニ依リ其ノ俸給ニ關シ令第一條第二項ノ規定ニ依ルベキモノ左ノ如シ

判事及檢事

朝鮮總督府ノ判事及檢事

臺灣總督府法院ノ判官及檢察官

第四條　令第九條第一項ノ規定ニ依リ判任文官ト爲スコトヲ得ル判任官待遇職員ノ範圍左ノ如シ

一　各廳ノ看守、補導及教導

二　陸海軍警査

三　各廳ノ通信手、遞信手及鐵道手並ニ臺灣總督府交通局交通手

四　各廳ノ巡査及消防手

五　貴族院又ハ衆議院ノ守衛

六　朝鮮總督府營林署又ハ府郡島ノ森林主事補

七　其ノ他主管大臣ニ於テ（朝鮮總督府、臺灣總督府又ハ關東局部內ノ職員ニ係ルモノニ付テハ各朝鮮總督、臺灣總督又ハ滿洲國駐箚特命全權大使ニ於テ內務大臣又ハ大東亞大臣ヲ經由シ）內閣總理大臣ノ承認ヲ得タルモノ

第五條　令第一章又ハ第二章ノ規定ニ依リ優遇ヲ爲スコトヲ得ル者ノ員數ニ付テハ內閣總理大臣內閣部內（樞密院、會計檢査院、行政裁判所、貴族院事務局、衆議院事務局及捕獲審檢所ヲ含ム）、各省部內（廳府縣及樺太廳部內ハ內務部內、南洋廳部內ハ大東亞部內トス）、朝鮮總督府部內、臺灣總督府部內及關東局部內每ニ之ヲ定メ當該主管大臣（

朝鮮總督府部內、臺灣總督府部內又ハ關東局部內ニ係ルモノニ付テハ內務大臣又ハ大東亞大臣ヲ經テ各朝鮮總督、臺灣總督又ハ滿洲國駐箚特命全權大使）ニ通達ス

第六條　主管大臣又ハ朝鮮總督、臺灣總督若ハ滿洲國駐箚特命全權大使ハ令第二章ノ規定ニ依リ優遇ヲ爲スコトヲ得ル者ノ員數ニ付前條ノ規定ニ依ル通達ヲ受ケタルトキハ部內各廳ニ對スル之ガ配當ノ基準ヲ定メ內閣總理大臣ニ（朝鮮總督、臺灣總督又ハ滿洲國駐箚特命全權大使ニ在リテハ內務大臣又ハ大東亞大臣ヲ經由シ內閣總理大臣ニ）通報スベキモノトス之ヲ變更スル場合亦同ジ

第七條　令第三章又ハ第四章ノ規定ニ依リ優遇ヲ爲スコトヲ得ル者ノ範圍ニ關シテハ主管大臣（朝鮮總督府、臺灣總督府又ハ關東局部內ノ職

員ニ係ルモノニ付テハ各朝鮮總督、臺灣總督又ハ滿洲國駐箚特命全權大使內務大臣又ハ大東亞大臣ヲ經由シ）內閣總理大臣ニ協議シテ之ヲ定ムルモノトス

第八條　主管大臣令第五條第三項、第九條第四項又ハ第十二條第二項ノ規定ニ依リ稱號ヲ定メントスルトキハ特ニ指示シタル場合ヲ除クノ外內閣總理大臣ニ協議スベキモノトス

主管大臣前項ノ稱號ヲ定メタルトキハ官報ニ之ヲ告示スベキモノトス

第九條　本令附則第二項ノ規定ニ依リ九十五圓ヲ超ユル額ノ月俸ヲ受クル官ノ等級ハ判任官二等トス

第十條　本令ハ高等官官等俸給令別表第五表ニ掲グル年俸四千五十圓ヲ最高等トスル教官（學生主事及生徒主事ヲ含ム）並ニ昭和十六年勅令第

二百六十二號ニ揭グル諸學校（公學堂ヲ含ム）ノ訓導及教諭（學校長若ハ學堂長又ハ教頭タルモノ以外ノモノヲ含ム）ニハ之ヲ適用セズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

府縣會議員總選擧ノ取締ニ關スル件

今秋九月十日ノ交ニ於テ全國四十府縣ニ於テ府縣會議員ノ總選擧ガ施行セラレル豫定デアル。東京都會議員ノ選擧モ大體其ノ頃ニ行ハレルコトト思フ。（千葉、埼玉、神奈川、北海道、島根、佐賀ハ明年以後トナル）

本選擧ハ昨年春行ハレタル衆議院議員總選擧ニ引續イテ、大東亞戰爭下ニ行ハレル重大選擧デアツテ、去ル第八十一議會ニ於テモ之ガ指導取締ニ關シテ相當熱心ニ論議セラレタノデアル。其ノ際ニ於ケル總理大臣、內務大臣、司法大臣等ノ答辯要旨ハ、曩ニ御參考迄ニ送付シテ置イタノデ御承知ノコトト思フ。論議ノ中心ハ主トシテ所謂推薦制度ノ運用卽チ候補者銓衡會ノ結成運用ト之ニ關連スル官憲等ノ指導取

締ノ態度ニ付テデアツタ。而シテ其ノ際ノ政府答辯ニモ明カナルガ如ク、來ルベキ地方議會ノ選擧ニハ、地方長官初メ官吏ハ銓衡會ノ結成及運用ニ付テハ一切關係シナイコトニ決定シタノデアル。此ノ點ニ關シテハ既ニ次官通牒ガ發セラレテ居ル。其ノ他ノ點ニ付テハ昨春ノ衆議院議員ノ選擧ト殆ド變リハナイ。詳細ナル點ニ付テハ追テ指示セラレル筈デアルガ、差當リ左ノ諸點ニ付テ留意セラレタイ。

一、啓蒙運動ニ就テ、

(1)最適候補者選出ノ氣運ヲ醸成スルコトハ從來ノ通リデアルガ、候補者銓衡會ノ結成及運用ハ一ニ民間ノ盛上ル運動ニ委ネ、官吏ハ表面ニモ裏面ニモ一切之ニ關與シナイ。又大政翼賛會及翼賛壯年團モ團體トシテハ之ニ關與セシメナイ方針デアル。

(2) 銓衡會ハ場合ニ依リ一選擧區ニ數個結成サレルコトモ豫想セラレルガ、之ハ民間ノ自由ニ委ネ、選擧違反トナラザル限リ之ヲ認メル。

(3) 銓衡會ガ政事結社ノ許可ヲ願出デタル場合ハ、治安上別段ノ支障ナキ限リ之ヲ許可スル方針デアル（詳細ハ保安課長ヨリ説明）。

(4) 啓蒙運動ト選擧運動トノ混同ヲ防止スル爲ニ、一般ノ啓蒙運動ハ選擧期日ノ告示ト同時ニ之ヲ打切リ、爾後ハ選擧犯罪防止、選擧運動ノ改善合理化、棄權防止等所謂選擧ノ倫理化ニ關スル運動ノミヲ繼行セシメル。

(5) 其ノ他ハ概ネ衆議院議員總選擧ノ場合ト同樣デアッテ、時局ニ鑑ミ有力ニ此ノ運動ヲ展開スルコトガ必要デアル。

(6) 啓蒙運動ニ關シ警察上注意スベキ事項ニ就テ

(イ)啓蒙運動ニ從事スル者ヲシテ豫メ啓蒙運動ト選擧運動トノ限界ヲ分明ナラシメルコト

(ロ)啓蒙運動ノ重要性ヲ強調スルノ餘リ、假令選擧法令ニ觸ルルトモ積極且具體的ニ行動スベシトノ強硬意見ヲ持スル者アルヲ以テ之ガ行過ギノ問題ヲ生ゼシメザル樣其ノ指導ニ注意スルコト

(ハ)啓蒙運動ニ從事スル者ノ行動ニシテ世人ノ疑惑ヲ招キ或ハ奇矯ニ亘ルガ如キモノニ對シテハ適當ナル指導取締ヲ加ヘルコト

(ニ)啓蒙運動ノ實施ニ際シテハ警察トシテ充分ノ協力ヲ爲スベキハ勿論ナルモ、其ノ協力ハ主トシテ選擧犯罪及情弊ノ一掃、選擧運動ノ改善合理化ニ關スル分野ニ限ルコト

二、選擧運動ノ取締ニ就テ

選擧運動ノ取締ハ不正不純ナル選擧運動ハ斷乎之ヲ防遏スルト共ニ選擧法令ノ不知ノ爲善意ニシテ違反ニ陷ル虞アル者ニ對シテ充分法令ノ趣旨ヲ周知セシメ、又時局ノ要請ニ應ジ選擧運動ニ使用スル物資勞力等ノ節約ト運動方法ノ改善合理化ニ努メシムル一面選擧運動ノ機會均等ヲ保タシムル樣努力スベキデアル。

(1)選擧運動上ノ物資、勞力ノ節約ニ關シテハ、費用超過ヲ防止セントスル防犯的見地ヨリモ、昨年ノ衆議院議員總選擧ノ際ノ例ニ準ジ無盤（理）ノナイ限度ニ於テ協定ヲ爲サシメタイ。大體ノ標準ハ全國歩調ヲ一ニスル必要ガアルノデ目下研究中デアル。協定ニ當リ特ニ注意スベキコトハ、必要以上ニ制限ヲ強化シテ、地盤ヲ有セザル新顏候補者ニ不利ヲ來サシメ、或ハ協定違反者ヲ出シテ却ツテ選擧運動ヲ

議亂セシメ又ハ悪質潜行的ニ赴カシメザル様考慮スルコトデアル。

用紙ニ付テハ出來ル限リ本省ニ於テ配給ヲ斡旋シタイト考ヘ、目下商工省ト協議ヲ進メテ居ルガ未ダ決定シナイ。

(2)事前ノ防犯運動ヲ強力ニ展開シテ違反ノ取締ト共ニ、寧ロ違反ニ陷ラシメザル様努力ヲ傾注セラレタイ。

(3)取締ハ絶對公平ナルベキハ勿論デアツテ、特ニ推薦ヲ受ケタル團體ノ如何ニ依テ手加減ヲ加フルガ如キコトガアツテハナラヌ。

(4)取締ノ衝ニ當ル警察官吏ニ對シテハ取締法令ニ通曉セシメ、選擧運動者及選擧民ノ照會ニ對シテハ常ニ明確ナル解答ヲ與ヘ、若シ戚分デモ不明瞭ナル點アラバ主務課ニ質疑ノ上指示スル様指導スルコトガ必要デアル。

(5)選擧犯罪ハ逐次減少ノ傾向ヲ辿リツツアリ、昨春ノ總選擧ニ於テハ其ノ檢擧ハ一、七三〇件、四一九五人ニシテ、前回ノ總選擧ニ比シテ四五%ニ減少シ、其ノ他ノ地方議會ニ於テモ更ニ著シイ減少傾向ヲ示シテ居ル。然シ乍ラ相當悪質ナル犯罪ガ尚依然トシテ絶ヘナイ狀況デアルカラ、選擧界ノ肅正ニハ尚一段ノ努力ヲ要スル。最近ノ選擧犯罪ノ傾向トシテ特ニ注意スベキモノハ、各種組合ノ組織ヲ利用スル犯罪、町内會、部落會等ノ基底組織ヲ利用スル犯罪、候補者トシテ推薦セラレンガ爲ニ買收ヲ敢行スル犯罪等增加シタコトデアル。之ガ取締ニ當ツテハ格段ノ注意ヲ要スル。

戰時下ノ防衛警備ニ關スル指導連絡ニ關スル件

空襲ノ公算大トナリ其ノ他戰局ノ推移ニ伴ヒ、民心ハ漸次尖鋭化シ、防衛上ノ關心ヲ昂メツツアリ、民間各種團體ニ於テモ之ガ防衛活動ニ參加セントスル氣運ガ濃厚トナリ來ツタガ、之ガ善導ヲ謬ルナラバ、非常ノ際却ツテ混亂無統制トナリ、各種ノ副作用ヲ生ズル虞レガアル。

本省ニ於テモ目下陸海軍省ト協議シ近ク指導上ノ大綱ヲ定メルコトトナツテ居ルガ、差當リ左ノ諸點ニ注意サレタイノデアル。

1 竹槍等ヲ使用シテ訓練スルコトハ特殊ノ事情アル地域以外ハ之ヲ認メサル方針ナルコト但シ在郷軍人ニ付テハ軍ノ指導ニ依ルコト

2 軍事教練ヲ受クベキモノガ銃器代用トシテ竹槍ヲ使用スルハ差支ヘナキコト

右ニ付テハ近ク通牒スル見込デアル。

3 在郷軍人ヲ除ク外一般民間團體ノ防衛活動及訓練ハ總テ警察ノ指導下ニ一元化シ、且警防團ノ補助的立場ニ於テ之ヲ活動セシムルコト

4 食糧國防團ニ付テハ昨年十一月十八日附農林次官ヨリ知事宛ニ食糧國防團ノ組織整備ニ關スル通牒ガ發セラレ、之レニ依テ道府縣食糧國防團團則例ガ示サレタノデアルガ、此ノ團則例ニハ、食糧國防團ハ原則トシテ各警察署管區毎ニ中隊ヲ組織シ、所轄警察署長ノ指導ニ依リ必要ナル訓練ヲ行ヒ、非常ノ場合ニハ署長ノ命ニ從ツテ食糧ノ配給及貯藏食糧ノ警備ニ任ズルコトトナツテ居ル。

5 大日本青少年團ハ本年初メ獨自ノ自衛防空組織ヲ定メ訓練シタキ

旨內務省ニ協議シ來ツタガ、本省ハ防空局ヲ通ジテ、同團員ハ成可ク既設ノ防空監視隊、警防團、特設防護團等ノ有力ナル組織分子トナリ、又隣組防空ノ爲ニ活動スルノ要アルヲ以テ、團獨自ノ組織活動ハ寧ロ之ヲ避ケ、平素ノ訓練モ右ノ如キ立場ニ於テ活動スル爲ノ教育訓練ニ主力ヲ注ガレタキ旨回答シタ。

右ノ如ク各種機關ノ活動ヲ統制シ歩調ヲ一ニセシメル爲ニ、各府縣ニ於テハ總動員警備計畫ニ規定セラレタル地方總動員警備協議會ノ積極的活用ヲ計ツテ必要方面トノ連絡ヲ密ニシ、又軍其ノ他數府縣ニ跨ル關係機關トノ連絡調整ノ爲テハ數府縣聯合ノ聯合地方協議會ヲ組織シ軍等トノ連絡最モ便利ナル廳府縣ガ幹事トナリ所要ノ連絡協議ヲ遂メラレタイ方針デアル。此ノ點ニ付テハ尙案ヲ練リ、追テ通牒スルコ

アジア歴史資料センター

トトナルト思フ。

各般ノ警備計畫ハ單ニ抽象的ナル計畫ヲ以テ滿足セズ、實踐的想定ノ下ニ起ルベキ凡ユル事態ヲ考慮シテ、警察ノミナラズ、官民ノ全能力ガ綜合的ニ遺憾ナク發揮セラレル樣常時檢討ヲ加ヘ、計畫ヲ進メルコトガ肝要デアル。

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

刑事警察ニ關スル件

支那事變發生以來一般犯罪ハ漸次減少シタ。即チ昭和十二年ノ一二二、〇〇〇件ニ對シ同十六年ニハ九二三、〇〇〇件トナリ、昨十七年ニハ概數デハアルガ八二七、〇〇〇件ニ減少シテ居ル。其ノ減少率ハ昭和十六年ハ二五%、同十七年ハ三二%デアル。

右ノ如ク一般犯罪件數ハ減少シテ居ルガ、特異ナル現象トシテ注目スベキハ竊盜及強姦猥褻等ノ風俗犯ガ最近ニ於テ却ツテ增加ノ傾向ヲ示シツツアルコトト、官公吏ノ瀆職罪ト青少年犯罪ガ著シク增加シタコトデアル。之等ハ何レモ世相ヲ反映セルモノト思ハレルガ、第一次世界大戰等ノ例ニ徵スルニ、各交戰國共ニ開戰後或ル時期迄ハ犯罪ガ減少スルガ、其ノ後漸次官吏ノ瀆職罪ト青少年ノ犯罪ガ增加シ、軈テ犯罪全體ガ著シク增加スルト云フ傾向ヲ辿ツテ居ルノデ

アツテ、此ノ際特ニ注意ヲ要スル。

検擧率ハ逐年低下シテ居ル。即チ

昭和十二年	九〇%
同 十三年	九〇%
同 十四年	八七%
同 十五年	八四%
同 十六年	八四%
同 十七年	八〇%

トナツテ居ル。コレハ警察要員ノ不足、捜査手段ノ不便、犯罪手口ノ變化等種々ノ原因ニ依ルト思ハレルガ、新情勢ニ即スル捜査、防犯ニ關シテ十分ニ工夫研究スルヲ要スル。

前述ノ如ク青少年ノ犯罪ガ最近著シク増加シタガ、特ニ増加率ノ著シイノハ工場勞務者ト商店員デアツテ、學生、生徒、農業從事者

大日本帝國政府

等ハ其ノ率ニ於テ減少シテ居ル。此ノ趨勢ニ對處スル爲ニ、政府ハ本年一月二十日閣議ニ於テ勤勞青少年補導緊急對策要綱ヲ決定シ、夫々ノ關係廳及關係團體等ニ於テ目下之ガ對策ニ付テ考究實施中ナルコトニ付テハ、夙ニ警保局長ヨリ通牒シタ所デアル。各位ハ本對策ノ實施ニ付テハ關係機關ト連絡シテ十分ニ協力シ、其ノ取締ヲ爲スベキトキニ於テハ斷乎タル取締ヲ加ヘテ關係方面ノ善處ヲ促スコトニ努メラレタイノデアルガ、一面之レガ爲ニ青少年ノ氣風ヲ萎縮卑屈ナラシメサル樣注意スルコトヲ要スル。

尚一言シテ置キタイノハ、應召軍人ノ遺家族ヲ繞ル犯罪デアルガ、此ノ種犯罪ハ漸次增加ノ狀況ニシテ、殊ニ昨十七年ノ後半期ニ於テ顯著ナル增加ヲ示シタ。其ノ主ナルモノハ殺人、傷害、嬰兒殺、墮胎、

アジア歴史資料センター

大日本帝國政府

竊盜、詐欺、住居侵入、強姦等デアルガ、之等事犯ノ防止ニ關シテハ出征軍人ノ名譽ヲ傷ケザル樣、又後顧ノ不安ナカラシムル樣愼重考慮シテ對策ヲ講ズルコトガ必要デアル。

155

警察部長招待午餐會ニ於ケル内閣總理大臣挨拶案（昭和十八年四月十九日十二時於總理大臣官邸）

今回警察部長事務打合會ガ開催セラルルニ當リ、諸君ヲ御招キ申シ親シク會談スルノ機會ヲ得マシタコトハ私ノ欣ビトスル所デアリマス。

大東亜戰爭開始以來既ニ一年有半、御稜威ノ下皇軍ノ輝シキ大戰果ト銃後國民ノ揺ギナキ結束トニ依リマシテ、今ヤ帝國ハ最後ノ勝利ヲ目指シ米英屈服ノ歩武ヲ堂々ト進メテ居ルノデアリマシテ、洵ニ御同慶ニ堪ヘナイ所デアリマス。此ノ間諸君ニ於カレテハ治安維持ノ第一線ニ立チ、日夜精進セラレテ居ルノデアリマシテ、今ニ至ル迄治安上何等憂慮スベキ事態ノ發生ヲ見ナイコトハ、一ニ諸君ノ獻身的努力ノ賜ト深ク感謝スル次第デアリマス。

大日本帝國政府

曠古ノ大戰爭ノ眞只中ニ於ケル帝國ノ國內政策ハ、一切ヲ擧ゲテ戰ニ勝チ拔クコトニ集中セラルルコトハ申ス迄モナイ所デアリマス。コノ戰力增强ノ爲ニ國家ノ總力ヲ結集スルト云フコトガ、刻下ノ官吏ノ御奉公ノ目標デアリマス。之ガ爲ニ諸君ハ如何ナルコトヲ爲スベキカニ付テハ、會議ニ於テ夫々訓示指示セラレルコトト思フノデアリマスガ、治安確保ノ重責ヲ双肩ニ擔フ諸君ニ對シ、此ノ際特ニ申上ゲテ置キタイコトハ、現下ノ難局ニ於テ最モ緊要ナルコトハ、一億國民ガ飽ク迄モ必勝ノ信念ヲ堅持シ强靭ナル鬪志ヲ以テ戰ヒ拔クコトデアリマス。コレガ爲ニハ國民ヲシテ凡ユル艱苦ヲ堪ヘ、不自由ヲ忍ビ、各々其ノ分ニ依テ最善ヲ盡シ、盛リ上ル忠誠心ヲ以テ、鐵石ノ團結ヲ愈々

大日本帝國政府

固メシムルコトガ必要デアリマス。從ツテ官吏殊ニ警察官吏タル者ハ自ラ卒先シテ社會ノ陣頭ニ立チ自戒自肅以テ國民ノ儀表トナルト共ニ、國民ニ對シテハ常ニ温キ親切心ト思ヒ遣リヲ以テ之ニ接シ之ヲ導カネバナラヌノデアリマス。治安ノ維持ト云フコトモ國民ノ不平不滿ヲ取リ除キ、國内結束ヲ固メルコトガ先ヅ第一義デアリマス。而シテ之レ無クンバ戰力ノ増強モ十分ノ期待ヲ致シ難イノデアリマス。私ハ此ノ際官吏ガ一人殘ラズ、天皇陛下ノ官吏デアルト云フ自覺ノ下ニ身ヲ粉ニシ、骨ヲ碎イテ、國民ヲ卒ヒ、己ヲ空シウシテ奉公ノ實ヲ致サンコトヲ願ツテ已マナイノデアリマス。

今後ノ一年間ハ正ニ帝國ノ隆替ヲ決スベキ重大ナル年デアリマス。

敵米英ニ於テモ必死ノ反攻ヲ試ミルコトハ必定デアリマス。特ニ我ガ本土空襲ノ公算ハ極メテ大ナルモノガアルノデアリマシテ、之ヲ反撥擊碎シテ、愈々國民ヲシテ必勝ノ信念ヲ固メシメンガ爲ニハ、國内警備ノ重責ヲ帶ブル諸君ニ於テ、凡ユル準備ト計劃ヲ整ヘ、之ガ訓練ニ萬全ヲ期セラレタイノデアリマス。

諸君ハ此ノ重大時局ニ鑑ミ、常ニ細心ノ注意ト確乎タル心構ヘヲ以テ、事態ノ推移ヲ洞察シ、事ニ當ツテハ迅速果敢適時適切ノ處置ヲ講ジ、戰時下治安ノ確保ニ遺憾ナカラシムルコトヲ切望スル次第デアリマス。

本日ハ折角御招キ致シマシタガ、御覽ノ通リ何ノ風情モアリマセン

アジア歴史資料センター

ドウカ時間ノ許ス限リ御懇談下サイマスレバ幸ヒト存ジマス。

大日本帝國政府

（口述資料）

警察通信ノ整備ニ關スル件

日常ニ於ケル警察業務ノ遂行上ハ勿論空襲其ノ他非常時態發生ノ場合ニ於ケル警備ノ實施ニ當リ警察通信ノ完璧ヲ期スルコトガ極メテ重要デアリマスルコトハ申ス迄モアリマセヌ。

各位ノ既ニ十分御留意ニ相成ツテ居ル所デアリマスルガ、警察通信整備方策中線路ノ新設或ハ大規模ナル改修ノ如キハ其ノ最モ重要ナル部分ナルニ拘ラズ、現下重要物資ノ需給ノ狀況ヨリ遺憾ナガラ、多クヲ期待シ難イ實狀ニ在ルノデアリマス。

勿論當局ト致シマシテ企畫院ニ對スル物動要求其ノ他出來得ル限リノ努力ヲ致シテ居ルノデアリマスガ、已ムヲ得ザル場合ニ於テハ、

大日本帝國政府

次善ノ方策ニ頼ラザルヲ得ナイノデアリマス。

其ノ第一ハ既設線路ノ保守ニ完璧ヲ期スル點デアリマシテ、特ニ廳府縣連絡警察電話ニ付テハ發ニ通牒ヲ致シテアリマス警察電話緊急保全ニ關スル件等御參酌ノ上十分ノ措置ヲ講ゼラレ度イ、要スレバ手段ノ努力ヲ加ヘテ物ノ足ラザルヲ、人力ヲ以テ補ヒ遺憾ナキヲ期シテ頂キ度イノデアリマス。

第二ノ點ハ通信方法ノ改善デアリマス。之ニ付テモ既ニ廳府縣連絡警察電話通信規程、緊急事態ニ於ケル警察情報ノ取扱方、警察電話ニ依ル卽報連絡方等通牒セラレテ居ル所デアリマシテ、之ヲ嚴守シ、要スレバ、事ノ緩急輕重ニ應ジテ通話順位ヲ誤ラザルコト、同種通話ノ重複ヲ整理スルコト、通話ヲ簡潔ナラシムルコト、同時通話、

大日本帝國政府

通信連絡廳ノ利用等ニ依リ通信能率ノ向上ヲ期スルコト等ニ御留意ヲ願度イノデアリマス。

第三ハ遞信省電話ノ利用デアリマス。之ニ付キマシテモ防空通信規則、警備通信取扱規約等ガ定メラレテ居ルノデアリマシテ、之ヲ利用スルコトニ依リ遞信省所管電信、電話、無線電信又ハ無線電話ヲ綜合動員シテ、警備業務ノ為ニ使用シ得ルノデアリマスカラ、平常關係規定ヲ檢討セラレマスルト共ニ關係地方遞信當局トモ御連絡ノ上遺憾ナキヲ期セラレ度イノデアリマス。

第四ハ鐵道電話、船舶無電其ノ他他系統通信機關ノ利用デアリマシテ、各地方ノ状況ニ應ジテ、夫々具体的計畫及事前連絡ヲ行ヒ有事ニ應ゼラルルコトトセラレタイノデアリマス。

163

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

大日本帝國政府

又中央ヨリノ連絡方策ノ一デアリマス、同報無線電報ノ受信ニ付テモ萬全ノ用意ヲ煩ハシタイノデアリマス。

要スルニ資材ノ入手難ニ依ル整備上ノ障害ヲ人的努力ニ依リ或ハ公衆通信又ハ他系通信機關ノ利用ニ依リ克服シ以テ警察通信整備ノ上ニ一段ノ努力ヲ致サレタイノデアリマス。

164

アジア歴史資料センター

大日本帝國政府

（口述資料）

優遇令ノ施行ニ關スル件

各廳職員優遇令ノ施行ニ關シマシテハ曩ニ關係法令ナ制定公布セラレ、又警部等ノ優遇者ニ付テハ定數ノ割當及配置標準等ヲ御通牒申上ゲタ所デアリマスガ、此ノ際更ニ二三ノ點ヲ申上ゲテ將來運用上ノ御參考ニ供シ度イト思ヒマス。

申ス迄モナク今回ノ優遇令ノ制定ハ行政簡素化ノ實施ニ相應ジテ爲サレタルモノデアリマシテ、卽チ行政ノ簡素强力化ヲ圖ルガ爲メ同一地位ニ長ク同一官職ノ儘留マルコトヲ得シメ以テ能率ノ增進ヲ圖リ度イト云フ點ガ主眼ナノデアリマス。從テ優遇令ノ規定上判任官ニシテ奏任ト爲シ得ル者ニ付テハ重要ノ職ニ當リ事務練熟優等ナルコト又判任待遇職員ニシテ判任文官ト爲シ得ル者ハ成績優秀ナルモ

アジア歴史資料センター

ナリ條件ニ致シテ居ルノデアリマス、其ノ奏任ト爲ス者ニ付テハ斯ル面ヨリ相當嚴格ニ銓衡セラレマス關係カラ警察部内ニ於テ重要ノ職トハ課署長ニシテ特ニ重要ト認ムルモノヲ指スコト又署長ニ付テハ曩ニ御通牒致シタ通リ定員五十名以上ノ署、市制施行地ノ署其ノ他特ニ重要ト認ムル署ノ署長ヲ以テ重要ナルモノトスルコトトシ、且其ノ署名ニ付テモ一應當局ニ於テ之ヲ豫定シ御示シ致シタノデアリマス。

然シ乍ラ右ノ課署長別ノ劃當及署ノ指定ハ何レモ絶體的ノモノデハナク又外部ニ公示セラレルモノデハアリマセヌ。地方ノ事情ニ依テハ或程度之ヲ變更シ得ル餘地ヲ持ツテ居リマスノデ、必要アル場合ハ御協議ヲ煩ハシタイト思ヒマス。

唯奏任警部ノ制ハ必ズシモ警視ト警部ノ中間階級ト云フワケデハナ

イト云フ點ト、一旦奏任警部ニ任官セシメタモノヲ其ノ後右ノ重要ノ職ト認メ難イ様ナ地位ニ轉ゼシムルガ如キ必要ノ起ラザル様ニ運用シタイト云フ點等ハ御留意願ヒタイト存ジマス。

奏任警部ノ服制及稱號ノ問題ハ目下内閣總理大臣ニ協議中デアリ近ク決定サレル見込デアリマスガ、私共ノ腹案ヲ申上ゲレバ、服制ニ付テハ其ノ肩章ハ警視ノモノヲ土臺ニシテ日章ヲ一個ニスル、帽ハ鉢卷キノ金線ヲ細イモノ二本ニスル。此ノ二點丈ケ特例トシテ定メ度イト思ツテ居リマス。

稱號ノ點ニ付キマシテハ現在警視補トスルコトヲ案トシテ居ルノデアリマスガ、コレハ官名類似ト云フ點デ、頗ル難色ガ强ク未ダ決定致シマセヌ。

他ノ案モ考慮中デアリマスガ、各位ノ中ニ名案ガアレバ此ノ際御披

露頂キ度イト思ヒマス。

（奏任警部其ノ他優遇ニ件フ豫算等ニ付テハ政府全體ヲ通ジテ既定經費ヲ以テ支辨スルコトニ方針ガ決定サレタノデアリマス。結局一般判任俸給等ノ既定豫算ヲ喰フコトニナリ私共トシテハ遺憾ト思フノデアリマスカヽ既ニ方針ノ決定セラレタコトデアリマスカラ御了承願ヒタイト思フノデアリマス。）

巡査ヲ判任文官トシテ優遇スル件ニ付キマシテハ、私共トシテハ警察ノ階級制度カラ見テ吏ニ警部補ト巡査部長トノ間ニ階級ノ増加ヲ來スガ如キ結果ニ致シ度クナイト云フ見地カラ、現在ノ巡査部長全部ヲ判任文官ニシテ貰イ度イト強ク要求中デアリマス。然シコレハ見透ントシテハ非常ニ實現困難ノ樣デハアリマスガ折角努力致シテ居ル次第デ

アリマス。

從テ現在ノ所巡査ニ付テハ特別ナ稱號及服制等ヲ考ヘテ居リマセヌ。

（口述資料）

南方轉出者ノ人選ニ關スル件

南方陸海軍占領地ニ於ケル軍政要員ノ人選ニ關シマシテハ人事上ニ於ケル種々ノ困難ヲ排シテ格段ノ御配意ヲ煩ハシテ居リマスコトヲ先ス御禮申上ゲルト共ニ何分ニモ不馴ノ事務デアリマスル爲ニ發令時期ノ遷延其ノ他御迷惑ヲ御掛ケ致シタコトモ尠カラザルコトト存ジ此點御詫ビヲ致ス次第デアリマス。

軍政要員ノ要求ハ今後モ相當ニ上ルコトヲ像想セラレマスノデ今後一層ノ御配慮ヲ煩シタイト存ズル所デアリマス。

尚此ノ機會ニ從來各位ヨリ要望セラレテ居リマス事項及當局ニ於テ考ヘテ居リマス事柄ニ付キ若干申上ゲテ御參考ニ供シ度イト存ジマス。

其ノ第一ハ、陸海軍ヨリノ要望カ時期的ニバラバラテアル。從テ其ノ

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records

都度之ニ應ジテ居ツテハ内地側人事ニ支障ヲ及ホスコトガ多イ成ルベク一定ノ時期ニ纏メテ欲シイト云フ御要望デアリマス。是ニ御尤ナ點デアリマシテ私共トシテモ從來軍ニ屢々希望致シテ居ル所デアリマス。幸ヒ近時段々企畫的ニ參ツテ居ル樣デアリマス。唯、軍政要員中ニハ極メテ緊急ヲ要シ發令後數日ニシテ出發ヲ命ゼラルルモノガアリマスルト共ニ、一面ニハ輸送上ノ關係カラ發令後相當長イ期間、例ヘバ本年ノ二月十五日ニ發令セラレタ者ノ中昭南方面ニ參ル者ニ付テハ司政官以下十數名ノ者ガ現在尙出發ガ出來ナイト云フ樣ナ事情モアリマスノデ、之ヲ嚴格ニ實行スルト云フコトハ仲々困難デアル點モ御含ミ願度イト思フノデアリマス。

第二ノ御要望ハ實際問題トシテ警視ヲ推薦スルコトハ相當困難デアル。司政官ハ原則トシテ警部中ヨリ優秀ナル者ヲ昇格任用シテ欲シイト云

フ點デアリマス。

此ノ點亦屢々軍ニ要望シテ居ル所デアリマシテ、最近ハ相當數ノ昇格ヲ認メテ居ルノデアリマス。

唯中ニハ當該要員ノ軍政上ノ地位ノ點カラ、是非共有資格者、大學卒業者或ハ現職警視ヲ欲シイト云フ様ナ條件ヲ付テ參ルモノモアリマスノデ、斯様ナ場合ニハ是非警視ヨリノ御割愛ヲ願度イノデアリマス。

第三ハ人選後發令迄ノ間ヲ出來得ル限リ短縮セラレ度イトノ點デアリマス。此ノ點ハ前ニ申上ゲタ通リ輸送關係カラ非常ニ困難ノ點ガアルノデアリマスガ、軍ニモ要望シ又取扱手續ノ改善等ヲ圖リ極力御期待ニ副フ様ニ努力致シタイト思フ所デアリマス。之ニ關聯シテ

御願ヒ致度イコトハ、人選ヲ御願ヒ致シタ場合ニ是非期日ヲ嚴守シテ頂キ度イ點デアリマス。一、二ノ地方ノ銓衡ガ遲レタ爲ニ全體ノ進達ガ二週間以上モ遲レテ仕舞ツタト云フ樣ナ例モ時々アリマスノデ、色々困難ナ御事情モ御座居マセウガ期日ヲ是非御守リ頂キ度イト思フノデアリマス。

次ニ當方デ申上ゲ度イコトハ、今日内務部内ヨリ軍政要員トシテ南方ニ轉出シテ居リマス者〻ノ數ハ書記官級以下各階級ニ於テ同階級ノ内地勤務者ノ數割（警視ハ約二割）ニ上リ中ニハ二分ノ一ニ達セントシテ居ル樣ナモノモアルノデアリマス。而シテ更ニ增加シテ參リ今後幹部級ノ官吏ハ一度ハ軍政ニ關係スルノダト云フ樣ナ狀況ニナツテ參リマスレバ、其ノ銓衡方針モ自然變ツテ參ルト思フノデアリ

アジア歴史資料センター

マス、即チ從來本人ノ希望ニ相當重點ヲ置イテ居タ考方カラ一方的ニ指名ヲ原則ニスルト云フ様ナコトニナラサルヲ得ナイノデアリマス。

其ノ代リニ軍政轉出者ハ轉出ニ依テ從前ノ所屬廳ヨリ全然離レルモノデハナイ。歸還後ハ必ズ原職ニ復歸セシムルト云フコトニ致スノガ至當ト考ヘルノデアリマス。此ノ點ニ付テハ既ニ「相當期間現地ニ勤務シ又ハ事情ニ依リ内地ニ復歸セシメラレタル場合ニ於テハ優先的ニ從前ノ所屬廳採用ノコト之ガ爲メ從前ノ所屬廳ニ定員ナキ場合ニハ定員外ノ制度ヲ設クルコト又之等ノ者ノ官等俸給等ニ付テハ他ノ者トノ權衡ヲ考慮シ本人ニ不利益ヲ蒙ラシメザル様措置スルコト」等ノ事項ガ閣議決定ニ相成テ居ルノデアリマシテ、此ノ點御含

アジア歴史資料センター

ミ置キ願度イト思フノデアリマス。

次ハ年令ノ問題デアリマスガ、軍備ノ希望ニ依リマシテ今後ハ司政官トシテ銓衡スベキモノハ五十才未滿、判任官トシテ銓衡スベキモノハ四十才以下特殊ノ場合ニ限リ四十五才以下トイフコトニ致度イト存ズルノデアリマス。

其ノ他詳細ハ具體的御依賴ノ際ニ議ルコトニ致シマス。

アジア歴史資料センター

（口述資料）

警察官吏ノ教養訓練ノ刷新充實ニ關スル件

曩ニ行政簡素化ノ實施ニ依リ警察官吏ニ付テモ多數ノ減員ヲ行ハレタノデアリマス。然モ尚當分ノ間ハ警部補巡査等ノ增員ニ關シテ相當ノ制限ヲ受クルコトハ免レ得ザル所デアリマス。

斯ル狀態ニ於テ愈々重要繁劇ヲ加ヘツツアル戰時下治安維持ノ職責ヲ遂行致シマスル爲ニハ一面ニハ出來得ル限リ待遇ノ改善ヲ行ヒ其ノ生活ヲ安定セシメ、一層職務ニ精勵セシメマスト共ニ他面教養訓練ノ刷新充實ヲ圖ルコトガ最モ必要ト存ズルノデアリマス。

初任教養ノ期間ニ付キマシテハ最近ニ於ケル採用巡査ノ素質ノ低下ト云フ點ヲモ考慮シ出來得ル限リ規程上ノ原則タル六ケ月ニ復歸スルコトヲ必要ト認ムルノデアリマスガ已ムヲ得ザル場合ニ於キマ

大日本帝國政府

シテモ四ケ月以上ニ延長セラレ度イト思フノデアリマス。

又支那事變發生以後應召補充其ノ他ノ必要ヨリ採用規則ノ特例ニ依リ採用シ短期間ノ教養ヲ以テ第一線ノ實務ニ就カシメタル現在巡査ノ再教養ニ付テハ既ニ夫々御實施中トハ存ジマスルガ未ダ實施ヲ完了セザル向ニ在リテハ此ノ際極力其ノ全部ニ對スル再教養ヲ行ハレタイト存ズルノデアリマス。

之ト併行シテ、勤務ノ場所ニ於ケル日常ノ教養訓練及常識ノ涵養ニ付テモ亦十分ノ意ヲ致サレ度イノデアリマス。

之等ハ減員後ノ事務愈々繁忙ヲ極メツツアリマス今日多大ノ困難ヲ伴フコトトハ存ジマスルガ、教養ノ充實ガ能率ノ向上ニ至大ノ關係ヲ有スル點ヲ考慮セラレマシテ、萬難ヲ排シテ實行セラレマス樣特ニ希望スル所デアリマス。

警察官吏懲戒懲罰調

（昭和十八年四月十二日）

年別＼区分	職務ヲ怠リタルモノ（免官・懲戒・減俸）	職務上ノ義務ニ違背シタルモノ（免官・懲戒・減俸）	官職上ノ威厳又ハ信用ヲ失ヒタルモノ（免官・懲戒・減俸）	職務ヲ放棄シタルモノ（免官・懲戒・減俸）	犯罪行為ヲ為シタルモノ（免官・懲戒・減俸）	計（免官・懲戒・減俸）	譴責
昭和十七年	六二 ○四五 一九七	九四 ○二四 九九	二〇一（一七七） ○八 一八〇	◎三 一五〇 四	※一 四五 一	○※二 [illegible] ○七七 [illegible]	○二八 五四二
昭和十六年	七八 ○五七 二〇八	一二二 ○四 九六	一五三 ○三七 二六二	一五四 二	※三 一三 一	※三 五二〇 ○九八 五六九	●一 ○二二 四七七
昭和十五年	八二 ○二六 二五七	一八六 ○三 八九	一六四 ○二 二二七	二一三 六	※一 ○五 一六 一	※一 △五 六六一 ○四 五八〇	●一 ◎ ○二八 五五四
昭和十四年	四三 ○●四四 二七六	九〇 ○七 八七	一二三 ○二 二二八	一三三 四	※二 △一 一三 一	※二 △一 四〇一 ●○六二 五九六	▲三 ◎一 ○二九 ●一 四七〇
昭和十三年	九 ○二 二八四	三六 ○八 七七	八〇 ○六 二一四	四二 六	※四 ×一 九 一	※四 ×一 一七六 ○三五 五八二	○九 ●二 三七八
昭和十二年	六 ○●三三 四二九	二〇 ○三 一五八	四八 ○一〇 二三六	一三	※四 △六 六	※四 △六 九三 ●○五三 八三三	●四 ○八九 五九三
昭和十一年	●○三六 一三 ○四二 四五三	×一 ○二三 二一 ○七 一六六	×三 ○二 四八 ○一〇 二四七	一六 一	△六 一五 一	○四 ×六 △六 ※七 ●三 一一三 ○七 八六八	●三 ◎一 ○二七〇 八四二
昭和十年	×一 六 ●○六一 五九八	二五 ○一七 一五五	×一 五八 ○二 三二五	※七 一一 一	※四 ▲三六 ×二 四 二	※四 ×三 △三六 一四四 ●○九九 一〇八一	●二六 ○四七 ◎二 ▲二 一、〇九〇
昭和九年	×一 一〇 ◎二 ○七〇 ●二 ○三 四〇六	八 ●○二七 一八〇	×二 七一 ○四 二一八	△一 二六 一六	※一 ▲一 ● 一一 一	△二 ×三 ※一 一三六 ○一〇 ◎二 ●三 八二一	▲一 ●一 ○五七〇 一、二八六

大日本帝國政府

1.8.4.19 試

陸軍関係

方面別	陸軍司政官	陸軍属
マレー・スマトラ方面	三六	二一一
比島方面	一三	七〇
ビルマ方面	一三	六三
北ボルネオ方面	五	六
ジャバ方面	二	四
計	六九	三五四
内中中(マレー、スマトラ)	一	
〃 (北ボルネオ)	一六	三一

海軍関係

方面別	海軍司政官	△海軍書記 △海軍事務部
セレベス方面	五	△二四八
ボルネオ(旧蘭領)方面	五	△二一六
セラム方面	三	△二一
ニューギニア方面	三	△一七
ニューブリテン方面	三	△九
海南島方面	五	△二△
ソンダマン・ニコバル諸島	・	△二
艦隊防諜		△二△
計	二五	△一三五
内中中(セレベス)		△三一
〃 (ボルネオ)		△二八
〃 (セレベス)		△三三

	17年	11年
職務怠慢	62÷13	= 4.76
職務義務違反	94÷21	= 4.47
威信失墜	201÷48	= 4.01
職務放棄	170÷16	= 10.62
犯罪行為	45÷15	= 3
計	572÷113	= 5.06
	868÷461	= 1.88

警察部長事務打合會日程

（昭和十八年　於内務省）

時間	四月十九日（月）	四月二十日（火）
午前 8.00		（地方事情聽取）
8.30	内務大臣訓示（於議會）	（地方事情聽取）
9.00	警保局關係	（地方事情聽取）
11.45		
正午	内閣總理大臣午餐	檢事總長訓示　司法大臣午餐
午後 1.40		
2.00	防空局關係	（地方事情聽取）
3.20	情報局關係	（地方事情聽取）
4.10	厚生省關係	（地方事情聽取）
5.30		
夜 6.00	内務大臣晩餐	警保局長晩餐

[illegible]部[illegible]中に打合のこと

本月十九、二十ノ両日、各府県警察部長事務打合会を内務省に於て開催し戦時警察の要務に関する（時局警察事務に関す）事務打合せ並に地方事情聴取等行ふこととなる

180

大日本帝國政府

一、關係方面トノ連絡

省内部
厚生省
司法省
總理秘書官
情報局

　　會議所要時間、日時、午餐、晩餐

二、警保局關係時間ノ各課割當

各課ノ豫定所要時間ヲ打合セノコト

三、訓示指示事項ノ打合セ

四、日程外ニ懇談會開催ノ有無

五、服裝

六、神社參拜

七、會議開催ノ新聞發表

アジア歴史資料センター

本月十九、二十両日定例の廳府縣警察部長事務打合會を内務省に於て開催することになつた。右打合會に於ては、戰時下警察要務に關する事務打合せ並に所管事務に關する地方事情の聽取を爲す豫定である。

昭和十八年四月八日

警保局